令和4年第1回定例会9月定例会議

中之条町議定会議録

令和4年9月7日 再開

令和4年9月21日 散会

中之条町議会

令和4年第1回中之条町議会定例会 9月 定例会議 会議録 第1日

招集年月日 (会議)	令 4 年 9 月 7 日							
招集の場所	中之条町役場 議 事 堂							
再 開 日時	再 開	令 4 年 9 月 7 日 午 前 9 時 30 分						
	散 会	令 4 年 9 月 7 日 午 前 11 時 45 分						
	議席 番号	氏 名	応招・ 不応招 の別	出席・ 欠席の 別	議席 番号	氏 名	応招・ 不応招 の別	出席・ 欠席の 別
応招ならびに 不応招議員	1番	山田みどり	応招	出席	9番	安原 賢一	応招	出席
応招 15名	2番	佐藤 力也	〃	〃	10番	小栗 芳雄	〃	〃
不応招 0名	3番	関 美香	〃	〃	11番	福田 弘明	〃	〃
	4番	大場 壯次	〃	〃	12番	剣持 秀喜	〃	〃
出席ならび に欠席議員	5番	篠原 一美	〃	〃	13番	山本日出男	〃	〃
出席 15名	6番	富沢 重典	〃	〃	14番	齋藤 祐知	〃	〃
欠席 0名	7番	関 常明	〃	〃	15番	山本 隆雄	〃	〃
	8番	唐沢 清治	〃	〃				
会議録署名議員	10番 小栗 芳雄		11番 福田 弘明		12番 剣持 秀喜			
職務のため出席した者 の氏名	事務局長		町田 岳彦		書記		奥木 明彦	
	議事書記		朝賀 浩		書記		山田 和弥	
	議事書記		鈴木 幸一					

地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名	町長	伊能 正夫	農林課長	小池 宏之
	副町長	野村 泰之	花のまちづくり課長	福田 義治
	教育長	宮崎 一	建設課長	本多 宏幸
	総務課長	篠原 良春	会計管理者	剣持 和美
	企画政策課長	山本 嘉光	企業課長	山田 秀樹
	税務課長	生巢 孝子	こども未来課長	山本 伸一
	住民福祉課長	山田 行徳	生涯学習課長	須崎 幸夫
	保健環境課長	倉林 敏明	六合振興課長	山本 俊之
	観光商工課長	永井 経行	教習所長	柏瀬 高広
			代表監査委員	山本 恒夫
議事日程	別紙のとおり			
会議の経過	別紙のとおり			

(9月7日午前9時30分開議)

- 第 1 会議録署名議員指名
- 第 2 審議期間の決定
- 第 3 議案第 1 号 令和 4 年度中之条町一般会計補正予算 (第 6 号)
議案第 2 号 令和 4 年度中之条町国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号)
議案第 3 号 令和 4 年度中之条町介護保険特別会計補正予算 (第 1 号)
議案第 4 号 令和 4 年度中之条町介護老人保健施設ゆうあい荘事業特別会計補正予算
(第 1 号)
議案第 5 号 令和 4 年度中之条町簡易水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)
議案第 6 号 令和 4 年度中之条町上水道事業会計補正予算 (第 1 号)
議案第 7 号 令和 4 年度中之条町簡易水道事業会計補正予算 (第 1 号)
- 第 4 議案第 8 号 中之条町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
議案第 9 号 中之条町職員の給与の一部の控除に関する条例の一部改正について
議案第 10 号 中之条町印鑑条例の一部改正について
- 第 5 議案第 11 号 中之条町観光物産センター指定管理者の指定について
- 第 6 議案第 12 号 教育委員会委員の任命について
- 第 7 議案第 13 号 固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 第 8 議案第 14 号 令和 3 年度中之条町公営企業に係る利益剰余金の処分について
認定第 1 号 令和 3 年度中之条町歳入歳出決算認定について
認定第 2 号 令和 3 年度中之条町事業会計決算認定について
- 第 9 報告第 1 号 令和 3 年度中之条町健全化判断比率の報告について
報告第 2 号 令和 3 年度中之条町公営企業資金不足比率の報告について
報告第 3 号 一般財団法人中之条電力の経営状況に関する書類の報告について
報告第 4 号 株式会社中之条パワーの経営状況に関する書類の報告について

○

◎ 再 開

○議長 (山本隆雄) みなさん、おはようございます。

第 1 回定例会の再開にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

本日ここに令和 4 年第 1 回中之条町議会定例会 9 月定例会議を招集したところ、議員各位には早速ご参集いただき厚くお礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症対策として、会議において、議員、執行部職員及び議会事務局職員にマスク及びフェイスシールドの着用を許可いたします。マスクをつけたままはっきりと発言されますよう

お願いします。

また、体調管理のため、水やお茶の水分補給を許可しますので、無理せずに水分を補ってください。

つきましては、傍聴者のみなさんについても、マスクの着用、体調管理のための水分補給をお願いいたします。

本日は、議会基本条例に規定する情報公開を進めるため、議会の録画配信のため議場内の撮影を行います。傍聴者につきましては、映り込まないように配慮していますが、傍聴席から身を乗り出したり、大きな声を出されると、録画、録音されるおそれがあります。あらかじめ承知の上、議場内での会話等はお控えくださるようお願いいたします。

ここで、諸般の報告を申し上げます。

まず、議員派遣についてはお手元に配付した資料のとおり決定させていただきました。

次に、監査委員から例月出納検査報告書が、町長からは指名競争入札執行報告書が、また令和3年度事務事業評価実施結果の結果が提出されています。それぞれ事務局にありますので、御覧いただきたいと思えます。

次に、8月25日には吾妻広域町村圏振興整備組合議会第2回定例会が開催され、提出された議案を原案のとおり可決しました。

さて、今期定例会には、補正予算や関連する条例、令和3年度決算認定のほか、財政健全化に関する法律に関わる財政指標の報告など、重要案件が予定されています。慎重審議の上、適切な議決をお願いします。

この際、町長からご挨拶願います。町長

○町長（伊能正夫）改めまして、おはようございます。

本日は、9月定例会にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

また、平素は中之条町行政推進に当たりまして、大変なご指導とご協力をいただいておりますことに対し、改めてお礼を申し上げたいと思えます。

いよいよ9月ということでございます。台風や災害の発生しやすい季節を迎えました。最近では、台風11号が日本の近海で発生し、一旦西に下り、沖縄から本州に沿って北上し、大きな被害をもたらしております。

町では、このような災害に備え、地域防災計画の策定促進や避難所の設営訓練、あらゆる災害に対処できるよう、様々な対策を取っているところでございます。議員のみなさんにも、各行政区の地域防災計画や避難計画個別避難計画の策定などのときに、ぜひご指導をいただければありがたいというふうに思っております。

今後もコロナ対策や物価対策など、課題は山積しておりますけれども、議員のみなさんのご支援をいただきながら取り組んでまいりたいと思っております。

9月定例会では、決算の認定や補正予算等、重要な議案がたくさんございますので、慎重審議をいただき、ご議決をいただきますようお願いをいたします。

私としては、最後の定例会議になりますけれども、皆様方のご指導、ご協力をいただきますようお願い申し上げまして、挨拶とさせていただきます。

○議長（山本隆雄）ありがとうございました。

ただいまの出席議員は15名です。

これより令和4年第1回中之条町議会定例会9月定例会議を開会します。

直ちに会議を開きます。

○

◎ 会議録署名議員指名

○議長（山本隆雄）日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第125条によりまして、10番、小栗芳雄さん、11番、福田弘明さん、12番、剣持秀喜さんを指名します。

○

◎ 審議期間の決定

○議長（山本隆雄）日程第2、審議期間の決定について議題とします。

お諮りします。

今期定例会議の審議期間は、別紙審議期間予定表のとおり本日から9月21日までの15日間としたいと思いますが、この期間中に、コロナウイルス感染症の拡大により、クラスターが発生した場合、会期を延長することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声）

○議長（山本隆雄）異議なしと認めます。よって、9月定例会議の審議期間は、本日から9月21日までの15日間と決定しました。

○

◎ 議案第 1号 令和4年度中之条町一般会計補正予算（第6号）

◎ 議案第 2号 令和4年度中之条町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

◎ 議案第 3号 令和4年度中之条町介護保険特別会計補正予算（第1号）

◎ 議案第 4号 令和4年度中之条町介護老人保健施設ゆうあい荘事業特別会計補正予算（第1号）

◎ 議案第 5号 令和4年度中之条町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

◎ 議案第 6号 令和4年度中之条町上水道事業会計補正予算（第1号）

◎ 議案第 7号 令和4年度中之条町簡易水道事業会計補正予算（第1号）

○議長（山本隆雄）日程第3、議案第1号から第7号を一括議題とします。

町長から提案理由の説明を求めます。町長

○町長（伊能正夫）それでは、日程に従いまして、議案第1号から議案第7号につきまして、一括して提案理由の説明を申し上げます。

まず、議案第1号 令和4年度中之条町一般会計補正予算（第6号）につきまして申し上げます。

令和4年度も半期が過ぎようとしているところであります。新型コロナウイルス感染症の対策事業と並行して、本年度執行していかなければならない事業につきましては、着実に事業に着手しているところでありますが、町民からの要望や補助事業としての採択、新規事業の発生等により早期に予算措置しなければならない事業が生じたため、今回補正をお願いするものであります。

補正額は、歳入歳出とも1億4,860万7,000円を追加し、補正後の予算総額をそれぞれ112億2,119万5,000円にいたしたいというものであります。

補正の財源といたしましては、国庫支出金3,705万7,000円、県支出金4,324万3,000円、諸収入2,574万2,000円をそれぞれ計上させていただき、不足する財源につきましては、繰越金を見込ませていただきました。

次に、歳出でございますが、人件費につきましては4月の人事異動等により不足が生じる場所につきましてのみ増額補正をさせていただいております。

それでは、各款ごとに主な内容につきまして申し上げます。

2款総務費では、各種団体負担金及び補助金において、魅力あるコミュニティー助成事業により、伊勢町上之町の山車の修繕等に伴う補助金を見込ませていただきました。

3款民生費では、ゆうあい荘における施設修繕が必要となり、特別会計への繰出金の増額を見込ませていただいております。

4款衛生費では、予防事業及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業において、国庫補助金を財源とする新型コロナウイルスワクチン接種について、オミクロン株に対応したワクチン接種が11月頃より12歳以上対象として実施するための費用について計上しております。

6款農林水産業費、1項農業費では、はばたけ「ぐんま担い手」支援事業における県の補助内示等の増額に伴い、補助金の増額を見込ませていただきました。また、国土調査事業では、林道吾嬬山線の道路用地分筆に伴う測量業務委託料を計上させていただきました。山の上庭園運営管理事業におきましては、ドライフラワーの製作に必要な物置の購入費の増額を、中之条ガーデンズ運営管理事業では、売店の売上げの増による仕入れ等に係る費用の増額を見込ませていただきました。

2項林業費におきましては、木材活用センター建設工事に伴う管理業務委託料の増額をお願いしております。

7款商工費では、チャレンジショップ出店支援事業及び企業支援事業において、当初予算を超えての補助金要望があり、増額を見込ませていただきました。また、新型コロナウイルス感染症対策

緊急経済対策事業では、群馬県において愛郷ぐんまプロジェクト第5弾が9月30日まで期間延長されたことから、中之条町としても1万8,000人宿泊分の地域商品券を交付するための費用を計上させていただきます。六合地区観光施設管理事業では、旧入山小学校跡地に建設を計画しております温泉施設の引湯管布設設計業務委託料を見込ませていただきました。再生可能エネルギー促進事業につきましては、太陽光発電及び蓄電池の設置補助金において要望の増に伴い、増額をお願いしたものでございます。

10款教育費では、中学校運営管理事業におきまして、関東大会以上の上位大会への出場の増が見込まれるため、その補助金の増額をお願いしております。

以上が今回お願いいたします補正の主な内容であります。いずれも今年度執行していただかなければならない重要な事業と考えておりますので、よろしくご審議をいただき、ご議決をいただきますようお願いをいたし、提案理由とさせていただきます。

続きまして、議案第2号 令和4年度中之条町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）につきまして提案理由の説明を申し上げます。

今回補正をお願いする額は、歳入歳出それぞれ62万2,000円を追加し、総額を19億7,862万2,000円としたいというものであります。

歳入では、補正財源として4款県支出金と6款繰入金を増額をお願いするものであります。

歳出では、1款総務費の一般行政経費で、国民健康保険団体連合会の第三者行為損害賠償求償事務共同処理委託料とシステム改修に係る業務委託料を増額をお願いするものでございます。

続きまして、議案第3号 令和4年度中之条町介護保険特別会計補正予算（第2号）につきまして提案理由の説明を申し上げます。

今回補正をお願いする額は、保険事業勘定の歳入歳出それぞれ282万8,000円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ19億8,865万8,000円とするものであります。

歳入では、地域支援事業の3款国庫支出金、5款県支出金を増額し、7款繰入金は介護保険事務費等繰入金及び地域支援事業繰入金を増額をお願いするものであります。また、8款繰越金を補正財源として、増額をお願いするものであります。

歳出では、1款総務費で、介護保険指定機関管理システムの改修及び認定調査員の補充のための介護認定審査会費を増額をお願いするものであります。

3款地域支援事業費では、成年後見制度の申立てに伴い、委託料を当初見込んでおりませんでしたので、増額をお願いするものであります。

5款諸支出金は、令和3年度支払基金からの概算交付が事業実績を上回ったために返還するための増額をお願いするものであります。

続きまして、議案第4号 令和4年度中之条町介護老人保健施設ゆうあい荘事業特別会計補正予算（第1号）につきまして提案理由の説明を申し上げます。

今回補正をお願いする額は、歳入歳出それぞれ321万8,000円を追加し、総額を6億2,321万8,000円としたいとするものであります。

歳入では、補正財源として、4款繰入金で345万8,000円の増額及び5款繰越金で24万円の減額をお願いするものであります。

歳出では、1款総務費の一般行政経費で、人件費の増額をお願いし、ゆうあい荘運営管理事業では、建物修繕と空調機や水道の設備修繕、ごみ処理手数料、冷蔵庫買換えのための備品購入費について、緊急性のあるものについて、増額をお願いするものであります。

続きまして、議案第5号 令和4年度中之条町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）につきまして提案理由の説明を申し上げます。

今回補正をお願いします金額は、歳入歳出それぞれ382万4,000円を増額し、予算の総額を6,082万4,000円としたいものであります。

補正の内容につきましては、歳入では、4款繰越金、5款諸収入を増額するものでございます。

歳出では、1款総務費の六合簡易水道管理事業で、京塚簡易水道の落雷被害に伴う流量計修理と世立簡易水道の漏水修理等の施設修繕料の増額をお願いするものであります。

続きまして、議案第6号 令和4年度中之条町上水道事業会計補正予算（第1号）につきまして提案理由の説明を申し上げます。

今回補正をお願いする額は、収益的支出における水道事業費用を95万9,000円増額し、予算の総額を2億4,736万5,000円にいたしたいというものであります。

また、予算第6条に定めた経費の金額において、職員の異動に伴う職員給与費を95万9,000円増額し、3,107万9,000円にいたしたいというものであります。

続きまして、議案第7号 令和4年度中之条町簡易水道事業会計補正予算（第1号）につきまして提案理由の説明を申し上げます。

今回補正をお願いする額は、収益的支出における水道事業費用を63万9,000円増額し、予算の総額を1億3,202万3,000円にいたしたいというものであります。

また、予算第7条に定めた経費の金額において、職員の異動に伴う職員給与費を63万9,000円増額し、2,072万3,000円にいたしたいというものであります。

以上申し上げ、議案第1号から第7号の提案理由とさせていただきます。ご審議をいただきご議決を賜りますように、よろしく願いいたします。

○議長（山本隆雄）提案理由の説明が終わりました。

続いて、補足説明がありましたらお願いします。

議案第1号、総務課長

（議案第1号について、総務課長補足説明）

○議長（山本隆雄）以上で補足説明を終わります。

日程第3として、ただいま審議中の議案第1号から第7号につきましては、審議の都合上、本日はこれまでとします。

○

◎ 議案第8号 中之条町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

◎ 議案第9号 中之条町職員の給与の一部の控除に関する条例の一部改正について

◎ 議案第10号 中之条町印鑑条例の一部改正について

○議長（山本隆雄）日程第4、議案第8号から第10号を一括議題とします。

町長から提案理由の説明を求めます。町長

○町長（伊能正夫）それでは、日程に従いまして、議案第8号から議案第10号につきまして、一括して提案理由の説明を申し上げます。

まず、議案第8号 中之条町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について申し上げます。

国の妊娠、出産、育児等と仕事の両立を支援するための措置により、育児を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするため、育児休業を原則2回まで取得可能とする取得回数制限の緩和や非常勤職員の育児休業の取得要件の緩和につきまして、育児介護休業法の改正に伴い、町の条例につきましても、一部改正をお願いしたいものでございます。

続きまして、議案第9号 中之条町職員の給与の一部の控除に関する条例の一部改正につきまして提案理由の説明を申し上げます。

地方公務員等共済組合法の改正によりまして、条件を満たした会計年度任用職員について、令和4年10月1日より地方公務員等共済組合の組合員とすることとなりました。これにより、共済組合の福祉事業等の適用を受けることができることとなり、会計年度任用職員の給与からの控除を行う場合には、条例による規定が必要となることから、一部改正をお願いしたいものでございます。

続きまして、議案第10号 中之条町印鑑条例の一部改正につきまして提案理由の説明を申し上げます。

11月21日から実施することで事務を進めておりますマイナンバーカードを使った印鑑登録証明書のコンビニエンスストアでの交付につきまして、必要とされる条例の改正をお願いするものであります。

具体的には、交付申請の際に現行では印鑑登録証を添えて、書面で申請することとなっておりますが、新たにマイナンバーカードを使って、コンビニエンスストアに設置された多機能端末機で申請できるよう条文を追加するものであります。

以上申し上げ、議案第8号から議案第10号の提案理由とさせていただきます。ご審議をいただき、ご議決を賜りますようによろしくお願いをいたします。

○議長（山本隆雄）日程第4として、ただいま審議中の議案第8号から第10号につきましては、審議の都合上、本日はこれまでとします。

◎ 議案第11号 中之条町観光物産センター指定管理者の指定について

○議長（山本隆雄）日程第5、議案第11号 中之条町観光物産センター指定管理者の指定について議題とします。

町長から提案理由の説明を求めます。町長

○議長（山本隆雄）それでは、日程に従いまして、議案第11号 中之条町観光物産センター指定管理者の指定につきまして提案理由の説明を申し上げます。

中之条町観光物産センターは、平成31年4月1日から令和6年3月31日までの5年間、中之条町観光物産センターの設置及び管理に関する条例第3条に基づき、あがつま農業協同組合に指定管理をお願いしております。

あがつま農業協同組合は、平成26年4月から指定管理を受け、道の駅六合の核として、観光振興や地域住民の生活物資の供給拠点として、ご尽力をいただけてきましたが、東吾妻町のAコープあがつま店が本年8月末をもってJAグループ関連会社であります株式会社Aコープ東日本へ経営譲渡することが決定し、関連施設であるAコープ六合店を併設する中之条町観光物産センターについて、指定管理者の指定の取消しの申出書が提出されたところであります。

あがつま農協が撤退してしまいますと、六合地区における食料品や生活必需品等の調達、農産物等の販売等、住民の生活に多大な影響を生じることから、引き続いて施設の活用について検討をいたしました。関連する東吾妻町のAコープあがつま店が株式会社Aコープ東日本において、10月1日より営業が再開されることから、中之条町観光物産センターについても株式会社Aコープ東日本を指定管理者として、施設の活用をお願いしたいと考え、協議を重ねてまいりました。

株式会社Aコープ東日本は、東日本を中心に総合食料品小売業や食材宅配事業などを展開し、地域の生活を支援し、地域社会の発展に貢献してきており、民間企業の事業能力の活用とこれまでの管理運営実績を踏まえ、中之条町公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第5条第3号に規定する特例選定により、株式会社Aコープ東日本を令和4年10月1日から令和6年3月31日までの1年6か月間指定管理者に指定したいものであります。

ご審議をいただき、ご議決を賜りますようによろしくお願いいたします。

○議長（山本隆雄）提案理由の説明が終わりました。

続いて、補足の説明がありましたらお願いします。

議案第11号、六合振興課長

（議案第11号について、六合振興課長補足説明）

○議長（山本隆雄）以上で補足説明を終わります。

説明が終わりましたので、質疑に入ります。

ご質疑願います。

(「なし」の声)

○議長(山本隆雄) 別段ございませんので、お諮りします。

直ちに採決したいと思います、ご異議ございませんか。

(「異議なし」の声)

○議長(山本隆雄) 異議ないものと認め、採決に入ります。

議案第11号 中之条町観光物産センター指定管理者の指定について採決します。

本案を原案のとおり同意することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立全員)

○議長(山本隆雄) 起立全員であります。よって、議案第11号は原案のとおり可決されました。

○

◎ 議案第12号 教育委員会委員の任命について

○議長(山本隆雄) 日程第6、議案第12号 教育委員会委員の任命について議題とします。

町長から提案理由の説明を求めます。町長

○町長(伊能正夫) それでは、日程に従いまして、議案第12号 教育委員会委員の任命につきまして提案理由の説明を申し上げます。

本議案につきましては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、教育委員会委員の任命につきまして、議会の同意をいただきたくお願いするものであります。

本年9月30日をもって、登坂初夫氏が任期満了により退任することに伴い、石田優子氏を任命いたしたく、お願いするものでございます。

石田氏は、中之条町大字下沢渡在住で、現在四万郵便局長を務めておられます。また、平成27年4月から平成31年3月までの4年間、町のすこやか健康委員として、幅広い保健活動の展開に取り組んでいただいております。さらに、町の総合計画審議会のほか、アウトメディア推進委員会、いじめ防止等のための連絡協議会の委員等も歴任されております。

何事にも熱心で前向きな執行とともに見識も深く、教育の在り方の重要性を認識されており、教育委員としてふさわしい人物であると考え、議会の同意をお願いするものでございます。

なお、石田氏の任期は、同法第5条第1項の規定によりまして本年10月1日から4年間となります。ご審議をいただき、ご議決を賜りますようによろしくお願いいたします。

○議長(山本隆雄) 提案理由の説明が終わりました。

お諮りします。

直ちに採決したいと思います、ご異議ございませんか。

(「異議なし」の声)

○議長(山本隆雄) 異議ないものと認め、採決に入ります。

議案第12号 教育委員会委員の任命について採決します。

本案を原案のとおり同意することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立全員)

○議長（山本隆雄）起立全員であります。

よって、議案第12号は原案のとおり可決されました。

○

◎ 議案第13号 固定資産評価審査委員会委員の選任について

○議長（山本隆雄）日程第7、議案第13号 固定資産評価審査委員会委員の選任についてを議題とします。

町長から提案理由の説明を求めます。町長

○町長（伊能正夫）それでは、日程に従いまして、議案第13号 固定資産評価審査委員会委員の選任につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

現在、固定資産評価審査委員会委員として、富沢稔氏にご活躍をいただいておりますが、令和4年9月27日をもって任期満了となります。後任として、下沢渡の高橋博氏を固定資産評価審査委員として選任いたしたく、お願いするものであります。

高橋氏は、中之条町の職員として15年の長きにわたり税務部署において勤務されており、税に対する知識も豊富でありますので、選任につきまして地方税法第423条第3項の規定により、議会の同意をお願いするものでございます。

なお、任期は令和4年9月28日から3年間となります。ご審議をいただき、ご議決賜りますようによろしくお願いをいたします。

○議長（山本隆雄）提案理由の説明が終わりました。

お諮りします。

直ちに採決したいと思いますが、ご異議ございませんか。

(「異議なし」の声)

○議長（山本隆雄）異議ないものと認め、採決に入ります。

議案第13号 固定資産評価審査委員会委員の選任について採決します。

本案を原案のとおり同意することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立全員)

○議長（山本隆雄）起立全員であります。

よって、議案第13号は原案のとおり可決されました。

○

◎ 議案第14号 令和3年度中之条町公営企業に係る利益剰余金の処分について

◎ 認定第1号 令和3年度中之条町歳入歳出決算認定について

◎ 認定第2号 令和3年度中之条町事業会計決算認定について

○議長（山本隆雄）日程第8、議案第14号、認定第1号、第2号を一括議題とします。

町長から提案理由の説明を求めます。町長

○町長（伊能正夫）それでは、日程に従いまして、議案第14号、認定第1号及び認定第2号につきまして、一括して提案理由の説明を申し上げます。

まず、議案第14号 令和3年度中之条町公営事業に係る利益剰余金処分につきまして申し上げます。

中之条町上水道事業において、利益剰余金2億7,330万9,031円のうち2,000万円を減債積立金に、同じく2,000万円を建設改良積立金として処分したいので、地方公営企業法第32条第2項の規定によりご議決をお願いするものであります。

続きまして、認定第1号 令和3年度中之条町歳入歳出決算認定につきまして提案理由の説明を申し上げます。

令和3年度、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、四万へき地診療助事業特別会計、介護老人保健施設ゆうあい荘事業特別会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び発電事業特別会計、以上10の会計の決算書が会計管理者により調整され、送付を受けました。

去る7月22日、8月3日、4日及び19日の4日間にわたり、監査委員による決算審査が行われましたので、その意見を付して認定をお願いするものであります

一般会計の決算でございますが、歳入115億3,734万4,065円、歳出106億3,770万1,597円、差引残額は、8億9,964万2,468円となりました。

なお、特別会計決算額については、補足説明資料でご確認をいただきたいと思います。

令和3年度の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあるものの、厳しい状況は徐々に緩和されつつあり、持ち直しの動きが見られました。しかし、こうした傾向は、中之条町のような地方において実感できるには至らず、年明け1月以降のオミクロン株の流行によって、繰り返される感染の拡大やウクライナ情勢を受けての物価上昇等の影響から、景気回復も足踏み状態となっております。

このような中、町では持続可能なまちづくりを目指し、最小の経費で最大の成果を上げるよう、経常経費の削減に努め、財政の健全化を図りました。また、まちづくりビジョンを基本とした、人口ビジョン、総合戦略により、時代の変化に順応する展望を持ち、まちの特性を生かした魅力的で活力あるまちの実現に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

平成30年度以降増え続けてきた決算額ですが、令和3年度の一般会計歳入歳出決算額はいずれも前年度を下回りました。各会計とも差引残額は翌年度への繰越金となりますが、一般会計では差引残額のうち1億5,527万9,000円を繰越明許費として繰越しさせていただきました。

それでは、歳入からその概要についてご説明を申し上げます。

まず、町税ですが、全体の収入金額は前年度を下回りました。これは、個人町民税が課税所得の減少により、減額となったことや固定資産税では令和3年度の評価替えにより、地価の下落を反映し、課税標準額が下がったこと、加えて新型コロナウイルス感染症に係る特例として、中小事業者の家屋及び償却資産に対する課税標準額が減額となったことなどが主な要因となっております。町税全体としての徴収率は、現年度、滞納繰越し分を合わせて99.1%と高水準を維持しております。

使用料では、4月に中之条ガーデンズがグランドオープンしたことに伴う入園料の有料化や温泉使用料などの増額により前年度を上回りました。

国庫支出金では、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や新型コロナウイルス関連の補助金などで増額しているものの特別定額給付金給付事業費補助金約15億6,000万円の減額が要因となり、補助金全体としては大幅な減収となりました。

財産収入では、運用する債権のうち2つの売却益が大きな収入の要因となっております。

寄附金では、ふるさと思いやり寄附金の減額など前年に引き続き減収となりました。

町債では、過疎債や臨時財政対策債など、地方交付税措置対象の有利な借入れの活用に努め、後年度の財政負担の軽減を図りました。

続いて、歳出について申し上げます。

最初に、総務費関係では、防災関係で地区防災計画の策定支援に取り組んだ結果、町内60の行政区で計画を策定することができました。地域防災力の向上や防災意識の普及を図ることができました。

情報化DX推進では、デジタル技術を活用した利便性の向上や業務効率化とセキュリティー対策の向上を図るために、機器や業務アプリケーションの更新、導入を行いました。急務である行政のデジタル化やオンライン化の取組に向けた中之条町DX推進計画を策定し、円滑で適切なシステムの維持管理と新たなデジタル化の整備に努めてまいりました。

人口減少対策では、移住定住コーディネーターによるサポートや住宅取得費の補助に加え、空き家利活用による移住定住対策に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症対策は、繰越し事業による経済対策として地域商品券を発行し、町民の生活支援と併せて町内の商店等の販売促進に努めました。

中之条ビエンナーレ2021では、町内での作品展示のほか、リモートやオンラインを活用しての開催となりましたが、大勢の方に町の自然や人、文化など、多くの魅力に触れていただきました。

民生費関係では、移動困難者福祉タクシー事業によるタクシー券交付や高齢者買物支援バス運行を行い、地域生活に対する交通支援を行いました。

子育て支援では、出会い・子育て応援サイトをリニューアルし、内容を充実し、子育てに関する情報発信に努めました。また、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として、子育て世帯への生活支援特別給付金や住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給により、経済的な支援に努

めました。

衛生費関係では、町民の健康づくり推進と生活環境の向上を図るための各種事業に取り組みました。

予防費では、結核検診や乳幼児、学童への定期予防接種などのほか、インフルエンザ、肺炎球菌などの予防接種費用の一部を補助することで、疾病予防に努めました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種や乳幼児の育児を行う家庭へマスクやアルコール消毒液などを配布することで、感染症の予防と蔓延防止に努めました。

母子衛生費では、妊婦から乳幼児、その家族に対して、きめ細やかな健診、相談、指導により、母子の健康保持や育児支援を行うとともに、産後のケアとして産婦健診や子育て世代包括支援センターによる相談体制を整え、安心して出産し子育てできる環境づくりに取り組みました。

六合温泉医療センターでは、新診療所建設に向けた設計に着手いたしました。

農林水産費では、農業振興として、美野原農業公園構想の下、新たな雇用創出や次世代を担う人材育成を目的として、地域マネジメント会社中之条コネクトの設立や中之条フードラボ整備を行い、商品開発や販路拡大を図るため、町の豊かな農業資源を活用し、農業所得の向上と営農環境の整備に努めました。

中之条町木材活用センター建設では、令和5年度の運用開始に向けて、用地の整備と建物などの設計を行いました。

中之条山の上庭園では、施設の改修計画を進める中で、傷みの激しいウッドデッキの改修工事に着手いたしました。

中之条ガーデンズでは、5年あまりの整備期間を経て、令和3年4月17日にグランドオープンを迎え、生まれ変わった施設としてスタートを切ることができました。ローズガーデンフェアや各種イベントを実施するとともに、園内の食堂や売店、ワークショップなどでも工夫を凝らし、満足度を上げて来園者の増加を図りました。

商工費では、商店街のにぎわい創出のために空き店舗を活用した出店者に対する補助限度額を増額し、費用負担の軽減を図りました。また、店舗等リニューアル補助金を拡充して、新型コロナウイルス感染症予防の支援を行い、事業者の負担軽減に努めました。

観光関連では、緊急経済対策として、観光協会の行った愛郷ぐんまプロジェクトに連携した商品券発行事業に補助金を交付し、町内経済の活性化を図りました。

土木費では、地域住民からの要望が多い身近な生活道路の補修や舗装などの修繕を行うとともに、橋梁長寿命化修繕計画事業により、橋梁の修繕と点検を実施することで、安全で安心して通行できる環境の整備に努めました。また、町営住宅管理では、前年に続きオガワハウスの外壁修繕工事を行いました。

消防費では、消防自動車3台を新たに購入し、火災の発生に備え、消防能力の向上を図り、迅速

な消火活動のための装備の充実に努めました。

教育費は、中学生を対象に英語検定受験料補助の回数を増やした結果、中学3年生卒業時における3級以上の取得率が向上し、高い成果を得ることができました。小中学校では、ICTの導入により、協働的な学びと個別適正な学びを充実させることで、有効な教育環境整備が図られました。また、中之条中学校の心の相談員の配置において、相談室における対応時間の拡充により、不登校生徒が抱える悩みや不安などの心の問題に対し、個別のカウンセリングにより、学級への復帰支援に努めました。

社会教育では、文化財保護において、国史跡東谷風穴、県重文神保家住宅の整備をはじめとして、六合の赤岩重伝建地区の建物修理を行い、保存と活用に努めました。

社会体育では、総合体育館の屋根改修のための設計やふれあい町民プールの塗装や幼児用プール周りの修繕を行い、安全で快適な施設運営に努めました。

以上、一般会計歳入歳出決算について、提案理由の説明とさせていただきます。

なお、特別会計歳入歳出決算につきましては、冒頭申し上げたとおり、補足説明資料をもって提案理由とさせていただきますので、ご理解をいただきますようお願いをいたします。

続きまして、認定第2号 令和3年度中之条町自動車教習場事業会計決算につきまして提案理由の説明を申し上げます。

令和3年度は、入所者数が前年より46名減少しましたが、事業収益8,993万7,331円、事業費8,988万4,012円となり、5万3,319円の経常利益が生じました。

また、資本的収入及び支出では、収入はありませんでしたが、支出はドライビングレコーダー23台、視力計等を購入し、156万2,000円でした。

なお、不足する額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填をいたしました。

欠損金の処理につきましては、翌年度へ繰越したいと考えております。

以上が決算の概要であります。経営環境は厳しい状況ではありますが、地域住民の要望に応えるため企業努力を重ねて、公営企業としての責任を果たしてまいります。

なお、本決算につきましては、8月12日に開催されました自動車教習所運営委員会のご審議をいただき、ご承認をいただいておりますことを申し添えさせていただきます。

続きまして、令和3年度中之条町上水道事業会計決算について提案理由の説明を申し上げます。

水道は、日常生活に欠くことのできない重要なライフラインであります。このため、安全で安心な水を安定的に供給できるよう、施設の整備や改善を実施しながら管理運営を行ってまいりました。

加入件数は、前年度より25件増加して6,588件となりました。年間の給水量は、前年度に比べて3万5,351立方メートル減少し、127万9,644立方メートルとなりました。

次に、建設関係であります、横尾地内老朽管布設替え工事ほか、設計業務委託等を実施いたしました。

また、経理関係では、事業総体収支の収益が2億3,943万5,294円、費用が1億9,709万6,081円となり、今年度の純利益は4,233万9,231円となりました。訂正いたします。本年度の純利益は4,233万9,213円となりました。

次に、施設の投資事業であります。資本的収支につきましては、支出金1億163万7,959円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金をもって補填いたしました。

また、企業債及び一時借入金の概要といたしまして、平成20年度以降は企業債、一時借入金とも、新規の借入れはなく、4,590万1,679円償還できましたので、期末未償還残高は2億5,144万4,329円となりました。

続きまして、令和3年度中之条町簡易水道事業会計決算について提案理由の説明を申し上げます。

加入件数は、前年度より4件増加し1,695件となりました。年間の給水量は53万7,157立方メートルとなり、前年度に比べて4,957立方メートル増加しましたが、コロナウイルス感染症の流行前と比較すると、大幅に減少しております。

次に、建設関係であります、四万簡易水道配水管布設替え工事ほか、施設機器更新工事を実施いたしました。

また、経理関係では、事業総体収支の収益が1億722万2,613円、費用が1億818万4,250円となり、本年度の経常損失は96万1,637円となりました。

当年度純損失96万1,637円と前年度繰越欠損金1,172万4,190円については、その他未処分利益剰余金変動額をもって補填をいたしました。

次に、施設の投資事業であります資本的収支につきましては、収入額が4,108万4,016円、支出総額が9,887万31円となり、差引収支不足額が5,778万6,015円となりました。この不足額につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金をもって補填をいたしました。

また、企業債及び一時借入金の概要といたしまして、過疎対策事業債264万円の新規借入れを行い、3,887万6,031円を償還できましたので、期末未償還残高は1億7,220万6,880円となりました。

以上申し上げ、議案第14号、認定第1号及び認定第2号の報告とさせていただきます。ご審議をいただき、ご議決を賜りますように、よろしくお願いをいたします。

○議長（山本隆雄）提案理由の説明が終わりました。

審議の途中ですが、暫時休憩といたします。

（休憩 自午前10時37分 至午前10時50分）

○議長（山本隆雄）再開します。

本日は、山本恒夫代表監査委員に出席していただいております。

山本代表監査委員から一般会計並びに特別会計の決算監査、事業会計の決算監査を終えての講評等の発言をお願いします。山本監査委員、自席にてお願いいたします。

○代表監査委員（山本恒夫）代表監査委員の山本恒夫です。

議長からご指名をいただきましたので、令和3年度中之条町一般会計及び特別会計の歳入歳出に対する決算審査の監査委員講評を申し上げます。

それでは、提出した意見書に沿って申し上げます。

審査の方法、結果につきましては、関係法令の規定に従って、正確な会計記録に基づいて作成されているか、予算の執行が適正に行われているか、補助金等が目的に沿って適正に運用されているか、決算の計数が正確であるか等について、決算書並びに関係諸帳簿等を照合するとともに、関係職員の説明と必要な書類の提出を求め、定期監査、例月出納検査及び財政援助団体監査等の結果を踏まえ、財務事務及び事業の管理並びに町事務の執行について、常に公正不偏の態度をもって監査の基準に準拠して実施しました。

その結果、全般的に計数的な非違は認められず、予定された事業も令和4年度へ繰り越された事業を除いては円滑に執行されており、各会計の決算は正確かつ適正に処理されていることを確認いたしました。

国では、経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる骨太の方針で示された新経済・財政再生計画の枠組みの下、手を緩めることなく、本格的な歳出改革に取り組むとして、歳出改革の継続と医療費等の圧縮を目指し、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することにより、経済、財政一体改革を推進しています。また、骨太方針の副題として、課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実践が明記され、構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤の構築を目標としております。

こうした中、町を取り巻く環境は、厳しい財政状況や人口減少社会に代表される急速な社会情勢の変化の中、増大する社会保障関係経費への対応とともに、複雑かつ多様化する住民ニーズを的確に把握し、住民福祉の向上に向け、行政に反映することが求められています。

このようなことから、事務事業の見直しをはじめとする行財政改革の推進とともに、社会の変化に即応できる組織の構築と人材育成が求められているものと思います。

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大してから2年以上が経過し、その結果、またロシアのウクライナ侵攻により、拍車がかかった原料価格の高騰等に伴う世界的な物価上昇など、先行きの見えない経済状況の中、急速に進展する人口減少社会への対応、子育て支援や高齢化対策、新型コロナウイルス感染症等への感染予防など、様々な課題に対応していく必要があります。

また、老朽化した公有財産の管理も今後の自治体の大きな財政負担となると思いますので、一層

の歳出抑制による事業の見直しを行うことにより、よりよい中之条町の実現に向け、子育てや介護等の福祉の増進や教育の環境整備などと併せて人口減少社会を主な要因とする社会環境の変化にも対応できる計画的な事業の実施が最重要課題であると感じております。

本町では、こうした行財政課題に備え、地方債残高の積極的な圧縮と後年度以降に交付税措置される有利な地方債の活用に努めるとともに、財政調整基金等の積み立てにも積極的に取り組んでおられ、財政の健全化に努めていることがうかがえます。

また、チャップミゴケに代表される地域資源の活用と併せ、ふるさと納税や山の上庭園、中之条ガーデンの整備の取組、健康づくり事業による医療機器等の圧縮等にも努めるとともに、ピエンナーレをはじめとする多くのイベントなどを導入し、町のイメージアップと交流人口の増加による地域の活性化に努めて、その成果を上げ、また温室効果ガス排出量削減とエネルギーの地産地消を推進すべく木材活用センター建設への取組、地域防災計画の策定に積極的に行うなど、地域住民の安心安全に取り組む姿勢が確認できました。

新型コロナウイルスオミクロン株による第7波の感染症拡大、また原材料の価格の高騰などに伴う物価上昇による個人消費の落ち込みなど、景気回復はなかなか見られない状況にあります。

国の進める構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤の構築を目指していく上で、自治体の行政運営はさらに多様化し、厳しい状況になると予想されますが、豊富な地域資源を活用して、さらに地域活性化が図られることを期待するものであり、今後も県内町村をリードする自治体としての自負を持って、行政に努められるよう希望するところであります。

それでは、一般会計の決算であります。歳入総額は115億3,734万4,065円で、前年度比では87.28%、16億8,079万9,649円の減少でありました。

主立った項目を申し上げますと、町税では21億2,091万円で、前年度比2,680万円の減少でありました。

要因としては、個人住民税が課税所得の減少等により1,184万円の減少、地価下落に伴う課税標準額の減少等により固定資産税が5,159万円の減少が挙げられます。地方交付税は、42億6,501万円で、前年度比5億2,108万円の増加でありました。令和2年度、国税決算の上振れと令和3年度、国税収入の増額補正に伴い、地方交付税法定率分が当初見込みに比べ増額となり、普通交付税の再算定により、追加交付されることとなったものであります。合併算定外措置も終了となりましたが、今後も行政執行の工夫等によるまちづくりに期待するものであります。

国庫支出金では19億6,308万円で、前年度比13億3,595万円の減少でありました。要因として、特別契約給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減額によるものが大きな要因でありました。

寄附金は2億2,760万円で、前年度比9,298万円の減少でありました。減少要因は、ふるさと思いや

り寄附金が2億2,458万円で、対前年6,284万の減額となったものであります。さらに、令和元年度から比較すると、5億1,858万円と大きく減少となっております。

町債は7億9,356万円で、前年度比3億1,144万円の減少でありました。これは、後年度以降に交付税措置のある地方債の活用に努める中、必要最小限の起債とし、後年の財政負担を考慮して取り組んでいることが確認できました。

次に、歳出であります。歳出総額は106億3,770万1,597円で、前年度比86.68%、16億3,502万3,012円の減少となりました。

項目のうち総務費であります。20億9,796万円で対前年比17億6,834万円の減少でありました。要因としては、前年度実施した役場庁舎耐震改修及びエレベーター設置工事、また新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金及び地域商品券の発行事業がなくなったことが挙げられます。

民生費であります。25億3,929万円で、対前年比2億3,617万円の増加でありましたが、移動困難者対策として取り組んでいるタクシー助成事業の充実、また老人福祉費で支出も依然高い数字を維持しており、老人福祉施策に取り組む姿勢が感じられます。また、新型コロナウイルス感染症対策子育て世帯への臨時特別給付金の支給を行い、高齢者や児童、子育て世代が安心感を持って地域で生活できるよう、多様な施策に取り組む姿勢が確認できました。

商工費であります。5億3,125万円で、対前年比5,965万円の減少でありました。減少要因としては、新型コロナウイルス感染症対策による緊急経済対策事業として、持続化給付金や町経済復興事業補助金等に係る費用の減額が挙げられます。

総じて、歳入では前年度と比較すると国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策に係る特別契約給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより大きく減少し、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、ふるさと思いやり基金繰入金などが大きく減少しています。

一方、譲与税、各種交付金や地方交付税など、經常の一般財源が大きく増加し、各事業に対する財源を的確に確保しております。

また、歳出においては、六合地区に高度無線環境整備促進事業を活用し、光ケーブル網の整備、中之条ガーデンズ、山の上庭園の施設の充実化、温室効果ガスの削減とエネルギーの地産地消を目指す木材活用センター建設に向けた取組など、住民生活に直結する社会インフラの整備や町のイメージアップと交流人口に伴う地域経済の活性化につながる施策やイベント等の事業が展開され、効果は上げたものと思います。また、新型コロナウイルス感染対策緊急経済対策として、町民及び医療従事者に地域商品券を交付し、コロナ禍における地域経済の活性化に効果を上げたものと思います。施設や橋梁についても、機能強化や長寿命化に向けた整備を行うとともに、救急防災計画の策定に支援し、近年多発する自然災害に対する防災意識の維持、高揚に努めているということがうかがえます。また、新型コロナウイルス感染症予防としてのワクチンの接種の推進を図り、子育て費など福祉の増進と健

康増進のための背策の充実、教育環境等の整備にも積極的に取り組むなど幅広い分野で積極的な施策を展開しています。

一方で、各種基金の確保、起債の抑制にも努め、財政健全化の推進に関しても成果を上げられたものと感じています。

結果、令和3年度においては、翌年度繰越事業費3億2,996万円を除きますと、予算執行率は94.75%となっております。

各特別会計では、それぞれの事業目的の達成に向けて事業を実施しており、各会計とも実質収支等の実績からも健全な運営がなされているものと判断します。今後も引き続き健全な特別会計の事業運営を期待するものであります。

以上、総体的な意見を述べましたが、町長、議会などをはじめ、関係職員の皆様のご努力に感謝と敬意を表し、さらなる町の発展をご期待申し上げまして、講評といたします。よろしくお願いたします。

続きまして、令和3年度中之条町公営企業会計決算審査の監査委員講評を申し上げます。

提出した意見書に沿って申し上げます。

審査の方法結果につきましては、一般会計決算審査と同様、関係法令の規定に従って、計数の正確性、予算の執行及び事務処理の適正性、効率性等について、関係諸帳簿等とを照合するとともに、書類の提出を求め、財務事務及び事業の管理並びに町事務の執行について関係職員から説明を受けました。監査に際しては、常に公正不偏の態度で、監査の基準に準拠して、定期監査や例月出納検査の実施に加えて、決算審査を実施いたしました。

その結果、自動車教習事業及び上水事業、簡易水道事業ともに、決算書及び決算附属書類は関係法令に準拠して作成されており、計数的な非違は認められず正確であり、当該年度の経営成績及び財政状況を適正に表しているものと確認しました。

3事業ともに、近年における人口減少社会や高齢化、生活様式の変化、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けつつも、財務諸表は透明度の高い内容で、意欲的に健全な経営に取り組む姿勢がうかがえました。

まず、自動車教習所業では、少子化や人口減少などの影響により、新規免許取得者が減少し厳しい経営環境が続く現状にあります。その中で、入所者の増加を促す営業活動、入所者の送迎及びデマンドバス運行などを取り入れて経営努力を重ねています。

結果としては、令和3年度では入所者は276人と昨年比で46人減少しましたが、卒業者数は299人で18人増加しました。入所者の減は普通自動二輪車免許取得のための入所者が減少したのが大きな要因であります。営業収益は565万円減少して、依然として収益面での厳しい状況は続いています。

それでは、決算の概要であります。営業収益は6,579万円の前年度比565万円の減少、営業費用は7,235万円の前年度比357万円減少しましたが、損益部分である営業損益は656万円の赤字となり、

前年度比207万円増加しました。純損益では5万円の黒字となりましたが、前年度比では98万円悪化しました。

総じて、周辺と同業者との競合も激しく、依然として経常状況は厳しい状況にありますが、これまでの経営実績による財務内容に支えられ、時代に即して創意工夫に努めた経営視点をうかがうことができました。

郡内東部に唯一で町民に身近な自動車教習所として地域に対する貢献度は高く、高齢者講習の受皿として、機能は重要性を増している状況であり、経営努力により、存続が望まれている事業と思われれます。

引き続き、町や吾妻郡の安全な車社会の実現に貢献することを期待するものであります。

上水道事業は、企業としての経済性を十分発揮して、安心安全な生活水の供給を実現しているのと感じます。

加入件数は、前年比で25件増加し6,588件となりましたが、給水件数は19件減少し5,440件となりました。給水量では127万9,644立方メートルで、前年度比2.69%、3万5,351立方メートル減少しております。

決算の概要であります。営業収益が2億880万円で、前年度比372万円の減少でありました。営業費用は1億8,985万円となり、前年度比372万円増加し、結果、営業利益は1,895万円で、前年度比744万円の減少となりました。当年度純利益は4,234万円を確保しました。

剰余金については、減債積立金、建設改良積立金として処理するなど、健全経営に努めていることが確認できました。

近年、休止件数の増加や節水意識の浸透などにより、給水量が減少する傾向にあります。事業にあたっては、管路の老朽化に伴う更新費用の増大や人口減少による給水量の減少、これに伴う使用料の減収なども踏まえ、処理施設の計画的な更新、有収率の向上、経費の節減など事務改善と併せて一層の効率的な経営に取り組み、公共の福祉の増進に寄与するとともに、良質で安全な水の供給に努められることが望まれます。

簡易水道事業では、地域密着の簡易水道として8か所の地域で給水事業を行っており、加入件数は4件増加し、1,695件となりましたが、給水件数は11件減少しました。また、給水量は、前年度比4,957立方メートル、0.93%増加し、53万7,157立方メートルとなりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による旅館等の休館や宿泊者の減少で、例年に比較すると、大幅な減少となっております。

決算の概要であります。営業収益は9,303万円で前年度比299万円の増加でありました。営業費用は1億300万円で、前年度比653万円減少しましたが、結果、営業損益は997万円の赤字となり、当年度純利益も96万円の赤字となりました。

簡易水道事業においても、上水道事業と同様に施設等の更新も念頭に一層効率的な経営に取り組

まれることが望まれるところであります。

町民の衛生面における安心安全な環境を確保し、健康で文化的な生活を守るために欠くことのできない良質の水の供給に努めることが望まれます。

以上、事業会計に関する講評といたします。よろしく願いいたします。ありがとうございました。

○議長（山本隆雄）ありがとうございました。ご着席ください。

山本代表監査委員には、ご多忙の中、出席いただき、令和3年度決算審査の結果について、簡潔明瞭に発言いただきありがとうございました。

山本代表監査委員にはここで退席となります。ご了承願います。ありがとうございました。

日程第8として、ただいま審議中の議案第14号、認定第1号、認定第2号につきましては、予算決算審査特別委員会に付託の上、審査することにしたと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声）

○議長（山本隆雄）異議なしと認めます。

議案第14号、認定第1号、第2号について、予算決算特別委員会に付託の上、審査することに決定しました。

○

- ◎ 報告第 1号 令和3年度中之条町健全化判断比率の報告について
- ◎ 報告第 2号 令和3年度中之条町公営企業資金不足比率の報告について
- ◎ 報告第 3号 一般財団法人中之条電力の経営状況に関する書類の報告について
- ◎ 報告第 4号 株式会社中之条パワーの経営状況に関する書類の報告について

○議長（山本隆雄）日程第9、報告第1号から第4号を一括議題とします。

町長から報告を求めます。町長

○議長（山本隆雄）それでは、日程に従いまして、報告第1号から報告第4号につきまして、一括して提案理由の説明を申し上げます。

まず、報告第1号 令和3年度中之条町健全化判断比率の報告について申し上げます。

これにつきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、財政健全化判断比率を監査委員の審査を受け、その意見を付して議会に報告し、かつ公表しなければならないとされております。

このたび、各会計の数値を精査の上、8月23日に監査委員さんにより審査いただきましたので、意見書をつけて報告をさせていただくものでございます。

それぞれの比率は、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、各会計とも赤字はないため該当はありません。また、実質公債比率につきましては、10.5%となり、前年度を0.5ポイント上回

る結果となりました。将来負担比率につきましては該当ありません。

この数字は、今後県及び国に報告後、公表となります。

続きまして、報告第2号 令和3年度中之条町公営企業資金不足比率の報告につきまして提案理由の説明を申し上げます。

これにつきましては、報告第1号と同様に地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、公営企業会計の資金不足比率の数値を精査し、監査委員さんによる審査を受け、議会に報告するものであります。

各企業会計とも資金不足はございませんので、報告させていただきます。

続きまして、報告第3号 一般財団法人中之条電力の経営状況に関する書類の報告につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

この報告は、地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、町が資本金の2分の1以上を出資している法人である一般財団法人中之条電力の経営状況等につきまして、議会に報告議案としてお願いするものであります。

報告させていただく書類は、一般財団法人中之条電力の令和3年度第9期事業報告書及び決算報告書と令和4年度事業計画及び収支予算書でございます。

続きまして、報告第4号 株式会社中之条パワーの経営状況に関する書類の報告につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

こちらの報告につきましても、地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、報告議案としてお願いをするものでございます。

報告させていただく書類は、株式会社中之条パワーの第7期となります。第7期におきましては、前期の損失を夏季に取り戻したところではございましたが、10月以降天然ガス調達競争の激化による燃料価格の高騰や、本年に入りウクライナ問題に鑑み、資源価格全般が高騰したことによる卸電力市場価格の急激な上昇による業績悪化に見舞われました。損益計算書におきまして、約5,213万円の当期純損失となりました。卸電力市場価格の急激な上昇により、国内6割の小売電気事業者が業績悪化に見舞われており、非常に厳しい経営状況となっております。国際情勢の影響による卸電力市場価格の安定化が不透明でございますが、現在高圧契約のみなさんにご理解をいただきまして、電気料金の値上げ等を実施し、対応をしておるところでございます。次期の決算に向けては、損失の縮小に検討し、対応してまいります。

以上申し上げ、報告第1号から第4号の報告とさせていただきます。ご審議をいただき、ご議決賜りますように、よろしくお願いをいたします。

○議長（山本隆雄）続いて、補足の説明がありましたらお願いします。

報告第1号、第2号、総務課長

（報告第1号、第2号について、総務課長補足説明）

○議長（山本隆雄）続いて、報告第3号、第4号、企画政策課長

（報告第3号、第4号について、企画財政課長補足説明）

○議長（山本隆雄）説明が終わりましたので、質疑に入ります。

ご質疑願います。

9番、安原さん

○9番（安原賢一）今の説明を聞いていると、中之条パワー5,100万マイナスなわけですけども、全国的に新電力無理だということで、畳んでいるところが多いと思うんですけども、このまま続ける気でのいるのですか。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）結果的に5,200万円の赤字ということでございますけれども、先ほど東京電力もということでございまして、大変厳しい状況でありまして、新電力は畳んでいるところはあるということでございますけれども、これから今課長が話しいたしましたように、電気事業者に値上げのお願いをしております、恐らくこれ値上げになるということで、今進めております。そういうことによって、この赤字幅は減少するというのを考えております。せっかく地域の資源を地域で使うと、地産地消ということで立ち上げたものでございますので、もう少し様子を見させていただいて、経営努力を続けていきたいというふうに思っているところでございます。

○議長（山本隆雄）9番、安原さん

○9番（安原賢一）売上げが3億ちょっとのところ、5,000万のマイナスという仕事に、何とかなるというのを見込めるとはとても思えないのですけれども、これ電気料を上げたとしても、穴埋めが全部できるのであればいいのですけれども、穴埋めができない状態というのがみんな続いているわけですから、東電がマイナスでいるような状態で中之条パワーがこのマイナスを何とかできるなんてことはあり得ないと思うので、ちょっとそのへんは考えて、売電だけしていればプラスになると思うので、ソーラーの売電だけにして電気を売るのは一旦休むとか、何か考えたほうが、誰が考えてもちょっとこれは無謀ではないかと思うのですけれども、どうでしょうか。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）お客さんが800人、800件ということでございまして、こういう方たちに安定的に電気を供給するというので、こういった会社ができたわけでございますけれども、確かに状況からすると非常に厳しい状況だというふうに思っておりますけれども、専門家の意見等も考慮した中で、これから景気も好転するだろうというようなこともありまして、そっくり5,200万が、値上げによって穴埋めできるかということになると、まだ計算がそこまで行っておりませんが、将来的には立ち直るというふうに思っております、もう少し様子を見させていただきたいという状況でございます。

○議長（山本隆雄）よろしいですか。

ほかにございませんか。

13番、山本さん

○13番（山本日出男）今の安原議員の件についてなのですけれども、この今回の赤字、余剰金等があまりないのですけれども、そのほかに負債見て、長期借入金が2,300万あるのですよね。そうすると、今のこの赤字のやつ、その補填をどういうするのか、ちょっとその処分について聞きたいのですけれども。処分の方法、赤字を、新たに借入れするのか、そのへんちょっとお願いします。

○議長（山本隆雄）企画政策課長

○企画政策課長（山本嘉光）こちらにつきましては、現在回す金も少ない状況でございますので、借りるお金を調達しながらの事業運営ということになるかと思えます。よろしくお願いします。

○議長（山本隆雄）13番、山本さん

○13番（山本日出男）そうすれば、その赤字になった場合には、町が半分資本金出しているから、もし赤字の部分の半分は町の責任になると思うのですけれども、もともと自治体は中之条町だからやっぱり50%ってわけいなくて、全体やっぱり赤字になった場合には負担が中之条町全体になるってそういう考えでよろしいのですか。お願いします。

○議長（山本隆雄）企画政策課長

○企画政策課長（山本嘉光）中之条パワーにつきましては、中之条電力の100%子会社ということでございます。親の中之条電力につきましては、中之条町が6割の出資金を出しているということでございますので、このへんも併せまして今後運営の立て直しを含め、資金の調達につきましても鋭意検討させていきたいというふうに思っております。よろしくお願いします。

○議長（山本隆雄）よろしいですか。

ほかにございませんか。

（発言する人なし）

○議長（山本隆雄）別段ございませんで、報告を終わります。

○

○議長（山本隆雄）以上で、本日予定しました日程は全て終了いたしました。

明日8日は、午前9時30分から再開しますので、定刻までご参集願います。

本日はこれにて散会します。

長時間にわたり大変ご苦勞さまでした。

（散会 午前11時45分）

令和4年第1回中之条町議会定例会 9月 定例会議 会議録 第2日

招集年月日 (会議)	令 4 年 9 月 8 日							
招集の場所	中之条町役場 議 事 堂							
開 議 日時	開 議	令 4 年 9 月 8 日 午 前 9 時 30 分						
	散 会	令 4 年 9 月 8 日 午 前 11 時 36 分						
応招ならびに 不応招議員 応 招 15名 不 応 招 0名 出席ならび に欠席議員 出 席 15名 欠 席 0名	議席 番号	氏 名	応招・ 不応招 の別	出席・ 欠席の 別	議席 番号	氏 名	応招・ 不応招 の別	出席・ 欠席の 別
	1番	山田みどり	応招	出席	9番	安原 賢一	応招	出席
	2番	佐藤 力也	〃	〃	10番	小栗 芳雄	〃	〃
	3番	関 美香	〃	〃	11番	福田 弘明	〃	〃
	4番	大場 壯次	〃	〃	12番	劔持 秀喜	〃	〃
	5番	篠原 一美	〃	〃	13番	山本日出男	〃	〃
	6番	富沢 重典	〃	〃	14番	齋藤 祐知	〃	〃
	7番	関 常明	〃	〃	15番	山本 隆雄	〃	〃
	8番	唐沢 清治	〃	〃				
会議録署名議員	10番 小栗 芳雄		11番 福田 弘明		12番 劔持 秀喜			
職務のため出席した者の 氏名	事務局長		町田 岳彦		書記		奥木 明彦	
	議事書記		朝賀 浩		書記		山田 和弥	
	議事書記		鈴木 幸一					

地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名	町長	伊能 正夫	農林課長	小池 宏之
	副町長	野村 泰之	花のまちづくり課長	福田 義治
	教育長	宮崎 一	建設課長	本多 宏幸
	総務課長	篠原 良春	会計管理者	剣持 和美
	企画政策課長	山本 嘉光	企業課長	山田 秀樹
	税務課長	生巢 孝子	こども未来課長	山本 伸一
	住民福祉課長	山田 行徳	生涯学習課長	須崎 幸夫
	保健環境課長	倉林 敏明	六合振興課長	山本 俊之
	観光商工課長	永井 経行	教習所長	—
議事日程	別紙のとおり			
会議の経過	別紙のとおり			

(9月8日午前9時30分開議)

第1 一般質問

○ 開 議

○議長（山本隆雄）みなさん、おはようございます。

第1回定例会9月定例会議の本会議も本日で2日目となりました。新型コロナウイルス感染症対策として、会議において、議員、執行部職員及び議会事務局職員にマスク及びフェイスシールドの着用を許可いたします。マスクをつけたままはっきりと発言されますようお願いいたします。

また、体調管理のため水やお茶の水分補給を許可しますので、無理せずに水分を補ってください。つきましては、傍聴者のみなさんについてもマスクの着用、体調管理のための水分補給をお願いいたします。

本日は、議会基本条例に規定する情報公開を進めるため、議会の録画配信のため議場内の撮影を行います。傍聴者につきましては、映り込まないよう配慮していますが、傍聴席から身を乗り出したり、大きな声を出されると、録画、録音されるおそれがあります。あらかじめ承知の上、議場内での会話等はお控えくださるようお願いいたします。

ただいまの出席議員は15名です。

これより本日の会議を開きます。

○ 一般質問

○議長（山本隆雄）日程第1、一般質問を行います。

質問者をお願いしておきますが、議会基本条例第6条に規定する本会議における質疑質問は、論点を明確にするため、一問一答方式で行うこととされています。新型コロナウイルス感染症対策として、時間短縮を行います。答弁まで含めた時間で45分以内でお願いします。

最初のベルが残り10分、2回目が残りの5分、3回目が残りの1分です。

登壇を省略して、自席で質問を行ってください。また、執行部も最初から自席でお願いします。

議会基本条例第6条第2項において、議員の質問に対し、議長の許可を得て、論点または争点を明確にするため、反問することができることとされましたので、議員と執行部の活発な質問により、よりよいまちづくりを目指した議論をお願いします。

一般質問の通告のあった3名の議員について、あらかじめくじ引きで決定した順序により質問を許可します。

最初に、佐藤力也さんの質問を許可します。佐藤力也さん、自席でお願いします。2番、佐藤さん

○2番（佐藤力也）皆さん、おはようございます。9月定例会議における一般質問、通告をしましたところ、議長より許可をいただきましたので、通告に則って質問をさせていただきたいと思っております。

本日の質問は5つございます。1つ目が高校生の医療費無料化について、2つ目が財政調整基金残高について、3つ目が伊能町政の総括と今後のまちづくりについて、4つ目が休日部活動の地域移行について、5つ目が学校の働き方改革について、以上となります。

それではまず、1つ目の高校生の医療費無料化についてご質問をさせていただきます。

県内のみならず、全国的に少子化対策での子育て支援として、高校生の医療費無料化を進める自治体が増えております。私は、以前よりこの問題について、福祉医療の充実を図るためだけでなく、コロナ禍で都市部から地方への移住を考える方が増える中で、この制度を早期実現することで、中之条町への移住PRにもつながると考え、以前から事あるごとに町長に直接提案してまいりました。また、ちょうど同じ時期、令和3年12月定例会における一般質問で、山田みどり議員がこの問題を取り上げておりますが、山田議員の質問に町長は吾妻郡内の町村で足並みをそろえ、実施に向けて検討を重ねると答えており、さらに令和4年6月議会における文教民生常任委員会にて、関美香議員から出された同様の質問には、6月の吾妻郡町村会にて提案し、決定していきたい。また、内容についても協議したいといった内容の答弁をされたと記憶しておりますが、6月の町村会議の結果はどうなったのか、伺います。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）皆さん、おはようございます。それでは、佐藤議員のご質問に対して、回答させていただきます。

佐藤議員がおっしゃるとおり、様々な部分から、議員の皆さんから、こういった要望をいただいておりますけれども、そのたびに郡内足並みをそろえて実施したいということでご回答させていただいた経緯がございます。

6月24日に開催をされました吾妻郡の町村会におきまして、福祉医療制度の対象年齢を高校生まで延長することについて私から提案をし、郡内の町村長それぞれ足並みをそろえて実施するという結論に達しました。

今後につきましては、担当課長を中心に他町村等も足並みをそろえて、実施に向けて調整をしているところでございます。

○議長（山本隆雄）2番、佐藤さん

○2番（佐藤力也）ただいま町長より、高校生の医療無料化をスタートさせることで、郡内町村で意見が一致したことについて答弁をいただきましたが、今後担当課において、他町村と足並みをそろえ調整していくとございましたが、実際どのような調整が必要か、また当町において実施までに条例の改正など、どのような準備が必要と考えられるか、お伺いします。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）これにつきましては、事務的でありますので、住民福祉課長からお答えをさせていただきます。

○議長（山本隆雄）住民福祉課長

○住民福祉課長（山田行徳）失礼いたします。今後につきましては、今年度中にシステムの改修、またそれに係ります予算の確保、関係します国保連合会との調整ですとか、医療機関への周知などが考えられます。

システム改修につきましては、吾妻郡内町村は共同電算となっておりますので、委託先の電算会社へ一括して改修の調整を行いたいと思います。

また、対象年齢の延長に関しまして、関連する条例、規則の改正が今後必要となりますので、今後議会にお願いする予定でございます。

以上です。

○議長（山本隆雄）2番、佐藤さん

○2番（佐藤力也）続けてご質問いたします。この制度の具体的な内容についてお伺いします。

東京都では、令和5年度から令和7年度、高校生までの3年間、所得制限を設けて、通院1回についての負担が200円になるよう、医療費の補助をすることを決めています。残りの200円について、東京23区では各区が負担し、実質無料となるようにするそうですが、当町では所得制限や治療費の一部負担があるかなど、具体的にどういった内容となっているか、お伺いします。

○議長（山本隆雄）住民福祉課長

○住民福祉課長（山田行徳）内容につきましては、郡内で現在先行して実施しております東吾妻町の制度に合わせて実施を考えております。事業開始を令和5年4月1日からといたしまして、現在中学生までとなっております年齢条件を高校生までと引上げ、入院、外来とも支給対象といたします。福祉医療受給資格者証を交付することによりまして、医療機関の窓口での支払いをしなくて済む現物給付方式を採用いたします。所得制限や年齢要件以外の制限は求めず、保険が利く部分につきまして、全て町で負担することとなります。

これは、現在中学校修了前までを対象として実施しております福祉医療の制度と同じ条件となっております。

以上です。

○議長（山本隆雄）2番、佐藤さん

○2番（佐藤力也）続きまして、この制度の年度予算はどれくらいを見込んでいるか、また財源はどのように考えているか、伺います。

○議長（山本隆雄）住民福祉課長

○住民福祉課長（山田行徳）予算につきましては、既に高校生までの延長を実施しております同規模の他町村の実績の数字から、医療費につきましてはおおむね400万円程度の増額になるのではないかと

と見込まれます。

また、財源につきましては、町単独事業となることから、全額一般財源となります。

なお、7月22日に開催されました知事との町村長意見交換会の際に、現在中学校修了前までとなっている県補助2分の1について、高校生までの延長を認めていただけるよう町長のほうから県知事に要望したところでございます。

○議長（山本隆雄）2番、佐藤さん

○2番（佐藤力也）今、担当課長のほうから、7月22日の町村長意見交換会で、知事に県の2分の1の補助を要望したとのことですが、これは中之条町単独での要望だったのか、それとも吾妻郡を代表してのことだったのか。また、要望に対して知事がどのような回答をいただいたのか、伺います。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）これにつきましては、県内でもう既に半分ぐらいの町村で実施をしておりますし、吾妻郡が5町村加わることによって、半分以上の町村で実施をするということでございます。そういった意味も込めまして、皆さんの声を代表するということで要望させていただきました。

知事としては、福祉の充実は県民アンケートによっても要望が多くて、重点施策であるというふうに考えていると、ただ、財政面からもう少し検討したいという回答でございました。

○議長（山本隆雄）2番、佐藤さん

○2番（佐藤力也）この制度運用に係る予算に対する補助については、今後も継続して吾妻郡内、または郡外の市町村と連携を図り、積極的に県に要望していただきたいと考えます。ぜひよろしくお願いいたします。

続きまして、2つ目の質問に入りたいと思います。2つ目の質問は、財政調整基金残高についてご質問をいたします。

新型コロナウイルスにおける経済対策、そしてロシアのウクライナ侵攻による物価高騰に対する町民の生活支援策として、町では1人2万円分の地域商品券が発行されました。感謝の声を多数聞く一方で、これまでの基金の活用に対して使い過ぎを心配される町民の方もいらっしゃいます。他の町村と比較した中で、現在の残高状況はどうなっているのか、これまでの基金の運用実績と併せて伺います。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）それでは、財政調整基金につきまして、ご説明をさせていただきたいと思います。

財政調整基金につきましては、六合村との合併による平成22年度から10年間による普通交付税の算定替え、平成25年度からのふるさと納税による寄附金の増に加え、平成26年度に中之条町全体が過疎地域に指定されたことにより、有利な過疎対策事業債が活用できるようになったこと等の要因により、基金への積立てをすることができたものと考えております。

令和3年度末現在では、84億872万円の基金残高となっておりますが、郡内の他の町村と比較した場合、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す標準財政規模での比率では、他の5町村の平均が63.6%に対し、中之条町は121.2%となっておりますし、全国の類似団体との比較でも人口1人当たりの現在高において、約6倍近くとなっている状況であります。

上毛新聞に各町村の予算の概要と財政データがシリーズで掲載されております。まだ3市町村が掲載されておられませんけれども、ここに財政調整基金の残額も記載されております。一覧表を作っ
て比較をいたしましたところ、全市町村の中で一番残額が多かったのが中之条町の81億円でございます。先ほど申し上げた令和3年度末が84億円ということでございますが、これ令和2年度末の数字で比較をしております。また1人当たりの残高でございますが、中之条町が53万円ということでございまして、群馬県の町村の中では5番目ということでございますが、1番から4番については、小規模自治体でございまして、1万人以上の町村でなると中之条町が一番ということになります。

先ほど佐藤議員からも心配がございましたように、中之条の予算が、100億円以上が続いていると、大丈夫なのか、そして将来の子供たちにツゲが回るのではないかというような心配も聞いておりますけれども、しっかりと貯金は残されておりますので、安心していただきたいというふうに思っております。

そして、基金の運用につきましては、中之条町資金管理方針に則り、安全性、流動性及び効果性の確保に努めているところであります。平成27年度からは、従前の定期預金に加え、地方公共団体が発行いたします地方債、地方公共団体金融機構債などの金融商品により運営をしている状況でございます。

以上です。

○議長（山本隆雄）2番、佐藤さん

○2番（佐藤力也）ただいまの町長の答弁により、貯金、財政調整基金の残高が十分にあるということで、町民の皆さんも安心されたのではないかなと思うところでございます。

その後、町では今後基金をどのように活用していく予定があるのか、その使い道についてご説明をお願いいたします。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）これについては、総務課長からお答えさせていただきます。

○議長（山本隆雄）総務課長

○総務課長（篠原良春）財政調整基金につきましては、条例によりましてその処分について規定しております。1つ、経済事情の変動等により、財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源に充てるとき、2つ、災害により生じた経費の財源、または災害により生じた減収

を埋めるための財源に充てるとき、3つ、緊急に実施することが必要となった大規模な土木その他の建設事業の経費、その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるとき、4つ、長期にわたる財源の育成のためにする財産の取得等のための経費の財源に充てるとき、5つ、償還期限を繰り上げて行う地方債の償還の財源に充てたときと規定されております。

臨時的な一般財源となっておりますので、この規定に基づきまして、予算編成において不足が生じる場合に年度間における財源調整や大規模災害などの不測の事態が発生した場合に活用されるものと認識しているところでございます。

○議長（山本隆雄）2番、佐藤さん

○2番（佐藤力也）まさに今コロナ禍ということで、大規模災害と同様な事態が起こっているのかなというところでございます。そこに対して、伊能町政では新型コロナウイルスに対する経済対策、また感染症対策というところでしっかりと真に必要な時期にスピード感を持ってしっかりとした財政調整基金の取崩しを行いまして、それを充てたということだったと思います。今後ともこの財政調整基金、多くあるにこしたことはないと思うのですがけれども、一般予算の事業、そういったところの町債の借入れというか、使い道というところも考えつつ、やっていただければいいのかなと思います。よろしくをお願いします。

続きまして、3番の伊能町政の総括と今後のまちづくりというところの質問に入っていきたいと思うのですが、この質問が恐らく伊能町長に対する私からの一般質問では最後の質問になるのかなと思っております。町長は、これまで約8年間中之条町の町づくりというところで一生懸命身を粉にしてやってきてくれたのだと思うのですが、その町づくりに対する思い、どのような思いで取り組んできたのか、また目指してきた町づくりにおける施策について、町長自身どれくらい達成できたとお考えか、お伺いします。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）平成26年の11月に町長に就任をさせていただきました。以来、町民の皆さんや議員の皆さん、そして多くの皆さんの多大なるご理解とご協力をいただき、町政運営のかじ取りを担わせていただきましたことに心より感謝を申し上げたいと思います。

2期8年にわたり掲げた公約や施策はおおむね着実な進展が見られることができたと思っております。これまでの町政における各種施策につきましては、町政運営の継続を基本としながらも中之条町の特性を生かした魅力的で活力ある町の実現に向け、6つの重点施策達成にかじを取り、取り組んでまいりました。中之条町が持続的に発展し続けられ、多くの皆さんに中之条町に住んでよかった、今後も住み続けたいと思っていただけるよう、職員とともに取り組み、次代への道筋をつけることができたものと考えております。

令和2年度から、長期化する新型コロナウイルス感染症という見えない敵との闘いが続いておりますが、感染対策、経済対策について、町内の各種団体から現状や要望、ご意見をいただき、職員

からの対策案を募り、真に必要とされる支援について、どこの町村にも引けをとらない対策を、スピード感を持って行うことができたというふうに思っているところでございます。

○議長（山本隆雄）2番、佐藤さん

○2番（佐藤力也）ありがとうございます。おおむね町長がやりたいことはやれたということではなかったのかなと思います。

最後の質問になると言ったのですけれども、もう1つ質問がございました、失礼しました。さて、伊能町政もあと僅かというところになるのですけれども、11月には新しい町長が誕生することになります。直前町長として今後の町づくりにおいて、新しいリーダーにどのような施策を期待するか、お伺いいたします。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）私から特に申し上げることはございませんけれども、一般的なことを申し上げますと、地方行政は道路などの社会資本整備と教育、保健、福祉などの行政サービスを提供し、地域住民の生活をよりよくするものだというふうに思っております。

人口減少や少子高齢化が全国の自治体において大きな問題となっておりますが、いかに特色ある施策を展開していくかが課題となっており、目を引く新たな施策も当然に必要なと思いますが、現在の住民サービスを低下させることなく、町政を安定的に運営していくことも必要不可欠であります。

中之条町が持続的に発展し続けていくため、町の特性を生かし、魅力的で活力ある町の実現に向け、地域経済の活性化、地域活力の創出につながる施策を実施していただきたいと思っております。

以上です。

○議長（山本隆雄）2番、佐藤さん

○2番（佐藤力也）なかなか答弁しづらい質問だったかと思うのですけれども、しっかりと今の町長の考え、まさに伊能町長らしい財政の健全化というところで、そこをしっかりと行っていくという、そういった本流をしっかりと引き継いで、新しいことにもチャレンジをしていただきたいと、そういった内容の、また私らへのエールというか、そういったところなのかなというふうに受け止めました。しっかりと、次の町長に引き継いでいかせて、いくことをお約束して、伊能町長に対する質問はこれで終了したいと思います。ありがとうございました。

続きまして、4つ目の質問に移りたいと思います。4つ目の質問は、休日の中学校の部活動の地域移行について、質問を教育長にしたいと思っております。お願いいたします。

国では、学校の働き方改革を踏まえた部活動改革の概要の中で、具体策の一つとして令和5年度から全国的に休日の部活動を段階的に学校から地域に移行する、そういったことを明記しておりますが、この問題について当町ではこれまでどのような取組をされてきたのでしょうか。また、今後

どのように進めていくおつもりか、お伺いいたします。

○議長（山本隆雄）教育長

○教育長（宮崎 一）佐藤議員のご質問にお答えをさせていただきます。

運動部活動の地域移行につきましては、令和4年6月6日付、スポーツ庁地域スポーツ課から、また文化部活動の地域移行につきましては、8月9日付、文化庁参事官から、それぞれ検討会議の提言が情報提供されました。この提言では、運動部活動、文化部活動ともに、令和5年度から令和7年度にかけ、休日の部活動から段階的に地域に移行していくことが基本、こういうふうになっております。

このことにつきまして、当町といたしましては、総合教育会議や教育委員会会議におきまして、協議、検討を開始したところでございます。今後につきましては、提言の中にも受皿となる各種団体の有無、あるいは大会の在り方、そして活動場所や施設、会費や保険等々様々な課題と求められる対応が示されております。中でも、指導者の確保が大きな課題の一つになると考えますので、地域性等も十分に考慮する中で、見切り発車とならぬよう、慌てずによりよい方法を協議、検討していく必要があるかというふうに思っております。

○議長（山本隆雄）2番、佐藤さん

○2番（佐藤力也）ただいま教育長から、今後の部活動の地域移行の進め方について、これまでの取組と併せてご答弁いただきました。その中で、地域移行を進めるにあたって、様々な課題があり、中でも指導者の確保は大きな課題の一つとの指摘がございました。

そこで、当町の中学校では顧問の先生の配置や外部コーチの協力など、生徒の指導状況は現在どうなっているのか。また、活動状況と併せてお伺いいたします。よろしくお願ひいたします。

○議長（山本隆雄）教育長

○教育長（宮崎 一）このご質問につきましては、こども未来課長のほうから、具体的なことでございますので、お答えをさせていただきます。

○議長（山本隆雄）こども未来課長

○こども未来課長（山本伸一）当町の部活動の指導、また活動状況ということでございますけれども、現在中之条中学校では13部門、六合中学校では5部門の部活動が置かれております。このうち、野球部につきましては部員数の減少によりまして、夏の大会までは中之条中、六合中、草津中の3チームの合同で、現在では中之条中、草津中、長野原東中、同西中の4チームの合同で活動しております。なお、六合中学校で実際に活動している部活動につきましては5部門中3部門、これは陸上、駅伝、弓道でございますが、となっております。

指導の状況につきましては、顧問と副顧問の複数体制等しております。また、専門性を持たない教師が顧問となることもございますが、特に運動部活動では教師による指導に加え、中之条中学校では7部門10名、六合中学校では1部門2名の方々に、ボランティアによる外部指導者としてご協

力をいただいております、より質の高い指導が実施できております。

一方、活動状況につきましては、町教育委員会で平成30年4月に中之条町部活動に係る方針を策定いたしまして、活動時間や休養日の設定などの方針を示しております。これに基づきまして、各中学校におきましては、活動日や活動時間など適切に設定していただいております。

以上です。

○議長（山本隆雄）2番、佐藤さん

○2番（佐藤力也）ただいま課長から、現在の中之条管内の中学校の部活動の状況について確認をさせていただきました。その中で、約半数の部においてボランティアによる外部コーチが協力し、生徒指導にあたってくださり、全体とするとほぼ問題なく部活動が行われていることが確認できましたが、反対を言えば、休日の部活動の地域移行については今の倍の人数の指導者が必要になることも明らかになったのかなと思います。どうやって指導者の人数を確保するか、やはり一番の問題点かもしれません。

さて、最近、新聞やテレビ、ネットニュースなどで、部活動の地域移行における取組が紹介されています。近いところでは、吉岡町の中学校で7月にスポーツ少年団を中核とし、移行を進めるための検討委員会を立ち上げたと8月15日付の上毛新聞に掲載されておりましたが、当町では部活動の地域移行について、今後どのように進めていくお考えか、また指導者、部費、体育施設の確保について、町としての考えはあるか、併せてお伺いいたします。

○議長（山本隆雄）教育長

○教育長（宮崎 一）お答えをいたします。

まず、現行の学習指導要領、総則編でございますが、これについては「生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化及び科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること」というふうにされております。このため、部活動の意義及び留意点等を踏まえ、中中、六合中の両校が今後学校運営の中に部活動をどのように位置づけていくのか、また教員の多忙化解消をどのように進めていくのか、まずは両校との情報を共有しつつ、相互に検討していく必要があるのではないかとこのように思っております。

その中で、議員ご質問にありましたように、指導者、部費、体育施設の確保なども含めまして、本町としての具体的な課題が明らかになってくるものと考えております。その課題を解決するために、ご紹介いただきました吉岡町の状況や、あるいは先進事例等の情報を収集することも今後重要になってくるかなというふうに思っております。

○議長（山本隆雄）2番、佐藤さん

○2番（佐藤力也）当町におけます部活動の地域移行における今後の進め方についてご答弁をいただきました。この働き方改革としての部活動の地域移行は、先生の負担軽減が最大の目的ではありません

すが、本来の主役は生徒たちです、子供たちです。先ほど、教育長も指導者の確保が大きな課題だと言っておりました。具体的にどんな指導者が適任かということはおっしゃっておりませんでした。恐らく学校の先生と同様に親が安心して我が子を預けられる指導者ということになるのだと思います。ぜひこれからも部活動の地域移行を進めるに当たり、その技術、経験値だけでなく、学校教育の一環としての部活動本来の意義を十分理解して子供に指導できる、信頼の置ける人材の確保を最重要課題とし、子供たちが安心して楽しく、部活動に専念できる環境づくりの検討をお願いし、休日部活動の地域移行に関する質問を終わりにしたいと思います。

最後の5番目の質問に移りたいと思います。最後の質問は、学校の働き方改革についてご質問をさせていただきます。

先ほど、休日部活動の地域移行について質問をさせていただきましたが、それはもともと長きにわたり社会問題となっている、学校における先生の長時間労働を見直すための働き方改革の一端であることは言うまでもございません。国では、2019年の臨時国会で給特法の一部改正を行い、教員の時間外、在校等時間の上限を原則月45時間、年360時間と定め、2022年以降に内容を再度検討するとのことでしたが、まだ動きはございません。

2021年11月に行われた名古屋大学チームのウェブ調査によると、持ち帰り仕事や取得できなかった休憩時間を含めた1か月の平均残業時間は、小学校で97時間50分、中学校で114時間7分と、6年前の国の教員勤務実態調査からはほとんど変わらない結果が示されました。

教員の過労は、教育を受ける子供たちにより影響を与えるはずがなく、学校での教育の資質の低下も心配をされます。学校はブラック企業とも言われ、先生の成り手不足は若い世代を中心に急激に加速しております。このままでは教育の質の低下を招き、子供たちへの未来にも影響を与えかねない。それは、日本の未来が危機にさらされることになることと同じです。

そこで、今まさにその状況を変えなければと、先生の働き方改革の根底にある元凶とも言える法律、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法、いわゆる給特法の廃止を含む改案を求め、現職の高校教師や大学教授をはじめとする、給特法のこれからの考える有志の会が国に給特法の抜本的改善を求める要望書を提出するための署名活動をウェブ上で展開し、多くの賛同を集めております。

そこで、給特法の廃止を含む根本的な見直しについて、学校、そして教育委員会と長きにわたり教育の場に携わってきた教育長は、どのようなお考えをお持ちなのか、お伺いをいたします。

○議長（山本隆雄）教育長

○教育長（宮崎 一）議員お尋ねの、いわゆる給特法についてでございますけれども、まずこの給特法は、勤務時間管理が難しい教員の勤務の特殊性から、時間外勤務手当や休日出勤手当を支給しない代わりに、月給の4%相当の教職調整額を支給するということが定められている法律ということだと認識しております。4%の根拠でございますが、昭和41年に当時の文部省が実施をしました調

査に基づきまして、小中学校教員の1週間当たりの平均超過時間1時間48分ということですが、これを金額に換算したもののいうふうに認識しております。一方、平成28年度、文部科学省が公表いたしました教員勤務実態調査の速報値により、小学校教諭の1週間当たりの超過勤務時間を算出しますと17時間25分、中学校教諭では23時間18分相当とされるデータもございます。教員を取り巻く環境や勤務状況は、昭和41年当時とはかけ離れたものとなっております。したがって、制度開始から50年以上が経過しております給特法につきましては、早急に廃止や見直しが必要であるというふうに個人的には考えております。もし、廃止であるのならば、新たな制度設計が必要であり、また見直しならば部活動のない小学校を基準に考えるも一方策ではないかというふうに思っております。

いずれにいたしましても、質の高い教育活動が行えるよう、様々な観点から働き方や給与等の制度を見直していく必要があると考えますので、今後の動向を見守ってまいりたいというふうに思っております。

○議長（山本隆雄）2番、佐藤さん

○2番（佐藤力也）教育長というお立場から、なかなか答弁難しかったと思うのですけれども、本当にありがとうございました。私もこの有志の会の署名活動に賛同した1人でございますけれども、先生の長時間労働の解消、そして学校の働き方改革について、一人でも多くの方がこの問題に関心を持っていただき、そして世論が動いて、一日でも早く再び国会で議論され、給特法について改善がされればいいかなと思っております。

続きまして、次の質問に移りたいと思います。こういった先生の学校の働き方改革の中で、先生の負担を減らすために給特法の見直しが必要であることは必須だと思いますけれども、それは教育長の答弁からもうかがい知ることができます。また、部活動の地域移行や支援員の配置など、そういった予算づけも一定の効果はあると考えます。ですけれども、私を含め、学校や先生に頼り過ぎている家庭も少なからずある中で、社会道徳やしつけ、また自分の命は自分で守るといった危機管理、そういった家庭での意識改革、地域の協力も重要かと考えます。今後の学校教育の在り方として、教育長はどういった取組が必要と考えているか、お伺いいたします。

○議長（山本隆雄）教育長

○教育長（宮崎 一）お答えをさせていただきます。

子供の育みには、学校のみならず、議員おっしゃいますように、学校、家庭、地域の三者がその中心に子供を据え、様々な情報を共有し、みんなで子供たちを育む体制を整備することが重要というふうに考えております。

その上で、内容に応じて、学校が担うもの、地方公共団体や教育委員会が担うもの、そして保護者が担うもの、さらには地域やボランティアの方々に担っていただくものを改めて整理し、地域社会全体で子供たちを育む体制を整備することが重要というふうに思っております。

そこで、現在、町教育委員会では管内の小中学校と幼稚園を対象に地域の方や関係機関等との連携協働によりまして、地域全体で教育への参画を実現するための仕組みでございますコミュニティスクールの設置に向けて、取組をスタートさせているところでございます。このことによりまして、地域と学校の連携協働や家庭との連携強化により、教師が自らの人間性や創造性を高め、子供たちに対して充実した教育活動が行えるようにすることで、学校教育の一層の充実を図っていく必要があるというふうに考えてございます。

最後に、今後の学校教育の在り方ということでございますが、教育心理学者であります梶田叡一氏は、「日本の学校教育はこれまで、学習機会と学力を保障するという役割のみならず、全人的な発達・成長を保障する役割や、人と安全・安心につながるができる居場所としての福祉的な役割も担ってきた。この役割の重要性は今後も変わることはない」とし、日本型学校教育について、学力保障と成長保障の両全というふうに示しております。

これまで学校では、人間そのものとしての全人的な成長、発達を図ることが重視され、知的な面だけでなく、身体の面も、さらには秩序感覚や価値観、そして道徳性も教育成果として期待されてきたというふうに思っております。まさに、知、徳、体の3本柱に示される教育の重要な不易の部分というふうに考えております。

学校は、子供たちが主役、その中核をなすのが教職員であるというふうに思います。教師一人一人がその使命感と指導力を新たな時代に向け、より一層発揮していくことができるよう部活動改革、教員の多忙化解消のみならず、学校教育全体の在り方を国を挙げて考えていく時期ではないかというふうに思っております。

以上です。

○議長（山本隆雄）2番、佐藤さん

○2番（佐藤力也）これからの学校の在り方について、教育長の考えを伺いました。今後、コミュニティスクールの設置の早期実現に向けてご尽力いただければ幸いです。学校、家庭、地域、その三者が三位一体となって子供を育てていく、そういったことがコミュニティスクールの設置の目的であるのかなと思いますので、今後コミュニティスクールの設置、そこに期待したいと思っております。よろしく願いいたします。

最後になりますけれども、新型コロナウイルスの感染が吾妻郡内、そして中之条町でも広がっている現在の状況、そういった中で、医療関係者、医療従事者、そしてそういった関係の方々に対しまして、感謝と敬意を申し上げ、また感染されました町民皆様にお見舞いと、まだ後遺症が残って闘病されている方もいらっしゃると思います。そういった方にお見舞いを申し上げて、9月定例会におきます一般質問を終わりにさせていただきたいと思っております。ありがとうございました。

○議長（山本隆雄）佐藤力也さんの質問が終わりました。

一般質問の途中ですが、換気のため暫時休憩とさせていただきます。

(休憩 自午前10時16分 至午前10時30分)

○議長(山本隆雄)再開します。

次に、関常明さんの質問を許可します。関常明さん、自席でお願いします。7番、関さん

○7番(関 常明) よろしくお願ひします。議長の許可をいただきましたので、大きく分けて4点についてちょっと見解を伺いたいというふうに思います。

6月議会で一定の時期はという表明があったので、今回区切りになりそうだということもありますので、出てもいいのですけれども。そういうことで、全体的に総括ということで、細かい個別なことよりは全体的なこと答弁いただければというふうに思っています。そういうことで、中身に入らせていただきたいというふうに思います。

伊能町政8年の中で、やっぱり一番大きい議論があったのはガーデンの問題、これは前町長からの引継ぎということもあるのですが、その中で建設費の費用の問題だとか、今後の運営費の問題だとか、そういう問題が多く語られてきたのですが、どういう方向で方向性を出していくのかということも非常に大切な問題だなというふうに私個人は思っております。多くの方から意見として出されているように、町民の憩いの場として少し遊具等も置いているというようなことの方向性、それから現状は今偉い先生、偉い先生という怒られるかな、高名な方が設計もして、運営にも携わっているということも含めて、考えられるというふうに思うのですが、規模的にちょっと小さい、これはしょうがないですね、面積の問題ですから。だけれども、非常に質の高い見ごたえのあるものを造っていくというようなことをコンセプトにして進めるのだったということで、今まで進めてきたというふうな理解をします。将来の話は、これから5年、10年、あるいはもう少し先の話で、結論ということではでないというふうに思うのですが、そういう方向性は維持をしていくのだろうなというふうに考えています。

そういうことで、まず完成して入場料をいただくような形がとれたのですが、完成に向けてイメージしてきたこと、まずそのへんのことについて話をさせていただければというふうに思います。それから、現状はどういうふうに思っているかという、1点目、そういうことで答弁いただきたいというふうに思います。

○議長(山本隆雄)町長

○町長(伊能正夫) それでは、関常明議員のご質問にお答えをさせていただきます。

ガーデンズの建設を構想したときから、目標を交流人口の増加と経済の循環を目指す施設にしたいと常々申し上げてまいりました。さらに、花と湯の町なかのじょうを実現するため、花の町づくりの拠点施設として、また周辺農業振興に貢献するための施設とするために、町民花壇の参加者や花の会などのボランティアの協力と、農業者との連携をとりながら、町民の力をお借りしながら運営してまいりました。

ここの基本目標は、大勢のお客さんに来ていただくこと、そしてお客さんに感動を与えられる園

を造ることでありました。そのために、日本のトップクラスの先生方をお願いをし、日本一の園を造ることを目指してまいりました。おかげさまで素晴らしい園が出来上がり、大勢の方々に感動を与える施設となったと思っております。特に園芸界の専門家からの評価が非常に高く、専門雑誌等に多く取り上げられております。

昨年4月にグランドオープン以来、大勢のお客さんにおいでをいただいておりますが、コロナ禍の影響もあり、目標に達していませんが、今後この園のクオリティーを維持することによって、お客さんが増加するというふうを考えているところでございます。

以上です。

○議長（山本隆雄）7番、関さん

○7番（関 常明）我々の基本的にイメージ、ガーデンズも含めて、花の公園というのは割とディズニーランドのマリーゴールドが咲いていてという、そういうイメージを我々一義的には持つのですが、町長答弁のように非常に高名の先生が来て、イングリッシュガーデンということで進めていると、特に山の上庭園、理想的だというふうに先生方言っているらしいのですが、そういうことの理解をするのに、これは我々も含めて、私も含めて、非常に時間がかかるし、みなさんに分かっていたかと、その価値を分かっていたかと。それは文化の問題ですから、一概にすぐ、2、3冊本を読んだからという問題ではなくて、もっと感覚的な問題だというふうに思うのです。我々がそのことをどういうふうに感じるかというのは、やっぱり時間かかると。それは、町民のみなさんも、見に来ていただいたみなさんもそうだというふうに思います。高崎、どこだったかな、議員さんに「行ったけれども、花咲いていなかったぞ」って言われたこともあるのですけれども、そういう時期の価値がどういうことなのだという事は、やっぱりいろいろ見たり聞いたり勉強したいということで、必ず必要だというふうに思っています。そのへんはそういうことで、これから5年なり10年なり、あるいはもう少し長く、また言っていますが、価値の再発見をして、日本人がそういうことに対する感性をどうやって磨いていくのだと、みなさんに分かっていただけなのだ、いただくのかということも非常に大変大切な問題かなというふうに思うので、そのへんも併せてお答えをいただいたというふうに思っています。

今後に期待することについてということで伺いたいのですが、今後今の形を発展、継承させるということになるかというふうに思うのですが、今後についてということで、町長の答弁いただきたいというふうに思うのですが。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）昨年4月に有料化をしたことによりまして、逆にお客さんから厳しい意見を承っておりますけれども、私としてはこういった課題を一つ一つ解決することにより、園の発展につながると思いき、感謝をしているところであります。

おかげさまで、ガーデンズがメディアに取り上げられる機会が増えております。NHKや民放で

ガーデンズが放映され、知名度が徐々に上がってきております。メディアに出ることによって、ガーデンズの集客にもつながりますし、中之条町の知名度も上がり、宣伝効果により交流人口の増加や経済の循環につながっていると考えております。

ちなみに、4月から現在までに中之条ガーデンズに関するテレビ放送は8回ありました。これを放送広告料に換算をいたしますと5,800万円になります。新聞にも写真掲載で10回掲載をされ、これも広告料に換算をいたしますと75万円ぐらいになると。両方で5,900万円の広告宣伝ができたということでございます。そのほか、雑誌等にも多く取り上げられておりますし、中之条ガーデンズを通じて、中之条をうまく宣伝できたということでもありますし、ガーデンズの集客も増えているということでございます。

今後も吾妻郡の観光拠点として極めて重要な施設でありますので、園のクオリティーを保ちながら継続することにより、中之条町の未来の発展につながると確信をしているところでございます。

○議長（山本隆雄）7番、関さん

○7番（関 常明）確認として申し上げますが、現状維持ではなく、どういうふうな発展をさせていくかということが一番大切なというふうに思っています。町の施設としてつむじだとか、道の駅だとかということがありますが、これはそれなりに機能しているということであろうというふうに思います。そういうことも踏まえて、長期的な視点を持って議論していくことが非常に必要かなというふうに思いますので、私も機会があれば、そういうことで参加をさせていただきたいというふうに思います。次に移ります。

森林の問題、山の問題、中之条、私たちが町の紹介をするように、北部山間部の山の中だよという話をするわけですが、そういうところに住んでいるというのは、これは誰も異論がないというふうに思うのですが、残念ながら今まで山、山林、林、そういうものに対する評価が非常に低い時代、低下をしていた時代がずっと続いてきたというふうに思います。それは、みなさん誰が考えても一緒だというふうに思うのですが、どういうタイミングか分かりませんが、環境問題意識、CO2の問題だとか、山自身、山林の価値そのものの再評価だとかということが今のタイミングでなかなか始まっているのではないかなというふうに思います。そういう変化のタイミングということも踏まえて、活用センターができたということでございますが、いずれにしても山林の問題というのは、山を持っている人だけではなくて、町民のみなさん含めて、まず目を向けていただくということが非常に大切なというふうに思っています。そういうことで、活用センターは町民の協力団体に支援をしていただいたというふうに思うのですが、まず活用センター、現状の進み具合、それから問題点、それから今後考えてきたこと、今まで、活用センターについて考えてきたこと、そのへんのお話をしていただければと思うのですが、お願いします。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）これについては、農林課長からお答えをさせていただきます。

○議長（山本隆雄）農林課長

○農林課長（小池宏之）すみません。これまでの経過等ご報告させていただきたいと思います。

本町は、森林面積が町のおよそ87%を占めており、杉、ヒノキ、カラマツなどの森林資源が豊富です。その森林では、戦後に植林された木々が成長し、伐期、切る時期を迎えていますが、少子高齢化や都市部への人口流出、長く続いた木材価格の低迷などによりまして、山林所有者の多くが山への関心が希薄となっており、林業の衰退を招いてしまい、多くの木々が放置されたままとなっております。これによりまして、山林が有害鳥獣のすみかとなってしまう、農産物が被害を被ったり、災害の危険性を抱えた荒れた山となってしまう等しております。こうした状況が、関議員のおっしゃる、今までの山林の状況かと思えます。

こうした中で、町といたしましては、平成25年度に「再生可能エネルギーのまち中之条」宣言を掲げ、太陽光や小力発電による電力の供給に加え、町内施設への木質バイオマスの利用促進を図るために、平成29年度に中之条町有施設における木質バイオマス熱利用事業化基本計画を策定し、令和元年度からは木質バイオボイラーの運用を開始しております。これにより宣言の実現に向け取り組んでまいりました。

こうした取組の中で、町民の皆様の協力にあります木の駅プロジェクトを立ち上げ、山林を所有する方から間伐材等を出荷していただき、その集めた木材で燃料チップを作成、ボイラーの燃料とするなど、森林の整備に町として関与してまいりました。

また、関議員のご指摘のように、環境問題への関心が現在世界的に高まっておりまして、町の森林の整備、林業の再興、木材の活用に向けたその活動の核となる施設として、現在中之条町木材活用センターの整備をしております。町内の民有林だけではなく、国有林も含めた木材をここで受入れ、製材事業者を木材活用センターに呼び込むことで、木材の集積地をつくり出し、林業を町の基盤産業とすることを目指しております。

この活用センターへの木材の集材方法といたしましては、町内の素材生産事業者と協定を締結したり、森林経営管理制度の活用を図りたいと考えております。また、木材活用センターでは、製材業者の木材の加工後に発生する端材を原料として、チップの製造を行い、町内のバイオマスボイラーの燃料とすることとしております。

このように、木材活用センターが整備されることによって、町の資源である木材が伐採、加工、販売、再造林されることにより、サイクルが形づくられ、森林の継続的な整備と産業としての林業の再興が可能になるものと考えてございます。

なお、国が進める森林整備の主要施策でございます森林管理経営制度への取組といたしましては、山林の所有者に森林の経営管理に関する意向の調査を行い、自らが管理できない場合に限って町に委託を行えるようにし、令和3年度末では山田地区の約23ヘクタールについて、林業従事者への経営委託までを行う配分計画をつくることができました。この山林につきましては、本年度より伐採

が始まる予定となっております。

なお、現在の木材活用センターの事業経過といたしましては、町と株式会社ユハラ双方の工事関係者による打合せが終わり、8月下旬より本格的に工事が進んでおります。しかし、世界的なコロナ感染拡大の影響による資材供給の遅延やウクライナ戦争等による資材の高騰など、円滑な事業実施に不安な要素もございますので、適切な管理監督を行いまして、何とか年度内の事業完了を目指したいと考えてございます。

以上が現在の状況や課題となっております。よろしくお願いたします。

○議長（山本隆雄）7番、関さん

○7番（関 常明）町からアンケートが出て、そのときに電話がきたことあるのですが、おまえ、それ、金かからないだろうなというお話があったのですが、この事業を始めると、恐らくはケツがいつだという想定はできないというふうに思うのですが、相当長期に渡っていく事業だというふうに思っています。そういう意味では、そこの辺の、そのへんというのは最後ですよ、町民のみなさんが納得、山持ちの人ですよ、その人たちが納得できるような方向性というのは、いつも探っていく必要があるのだろうなというふうに思っています。いずれにしても、新しい事業として手がついたというのは非常に有意義な話かなというふうに思っていますので、そのへんは我々も注視をして見ていきたいというふうに思っています。

それで、まだ道の途中なのですが、道の途中というか始まったばかりなのですが、今後の課題、またはこの事業、これ森林行政一般、全般ということによろしいかというふうに思うのですが、期待ができることというのは、お考えがあればお聞かせをいただきたいというふうに思います。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）今後は、年度内でこの事業が完了できるかということが大きな課題となっておりますけれども、これにつきましては先ほど課長のほうから申し上げたとおりでございます。

また、林業事業者から造林を行う担い手の不足への対応や木材価格に対する意見もございます。しかし、補助金だよりの体質から抜け出せなくなってしまうたり、市場原理に悪影響を及ぼすおそれもあることから、効果的な、有効な補助金の在り方について検討する必要があると考えております。

一方、今後に期待することといたしましては、町が自前でチップを製造できるようになるため、形状や含水量の改善が図られ、バイオマスボイラーの安定的な運用が図られるものと思われま。しかし、現在バイオマスボイラーの灰から六価クロムが検出されておまして、この処理や対応について、業者と調整を行っているところでございます。

また、株式会社ユハラの事業の効率化や事業拡大が雇用の増加や町内の木材産業を全体の生産額増加につながることを期待しております。そして、これが周辺地域への経済的波及にもつながることを期待しております。さらに、不足している林業従事者の人材育成や若い頃からの森林に親しみ、

身近に感じ、生涯を通じて関心を持ち続けていただける機会を提供する森の学校の開設や広葉樹も含めた中之条産の木材を原料とした製品を作成し販売することについても、事業化を図り進展することを期待したいと思います。

また、国の掲げる2050年までに温室効果ガス排出量ゼロにもつながるものでございますが、都市部とのカーボンニュートラルへの取組に森林を活用していただき、クレジットして町に還元されるJクレジット制度にも関係して、参加していただく予定でございます。これにつきましては、今年度から農林課に配属いたしました地域プロジェクトマネージャーに積極的に取り組んでもらっております。今後も引き続き、関係者との調整を行い、こうした課題の克服と期待するものの実現に向けて取り組んでまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（山本隆雄）7番、関さん

○7番（関 常明）六価クロムのお話があったので、ちょっとこれは気になることではございます。

ただ、これは機器の問題として、ある意味広い意味でいうと町も被害者というか、それ製造段階でそういう危険性が予見できなかったかなということもありますので、これは情勢、様子を見ながら推移を順次お話をさせていただければというふうに思っています。あわせて、セシウムも当然木材の中からはこれ出るわけです。セシウムもたしかそろそろ半減期を迎えるぐらいかなというふうに思っているのですが、これも併せて安全に処理をしていただく方向は、当然機械メーカーと打合せをしながら進めるということになるかというふうに思うのですが、そのへんも併せてお願いをしておきたいというふうに思っています。

いずれにしても、何度も言っていますが、山林、今まで目が向いていなかった資産でございますので、答弁の中にもあるのですが、中之条町の山林を本来の力にして、さらにあまり派手にはできない話だというふうに思うのですが、継続をしていくというのが非常に大切かなというふうに思っていますので、この事業については私たちが議論に参加をさせていただきながら期待をしているところでございます。

続いて、ふるさと納税についてお話をちょっとしておきたいかなというふうに思うのですが、機会ですので、少し復習をしておきたいというふうに思っています。ふるさと納税については、結論を言えば、結論と言っても現状ですが、これ日本中で定着しているし、制度としてこれ続いていくのだろうなというふうに考えています。国との裁判とか、いろいろご案内のとおり、あったわけなのですが、いずれにしてもこの制度変更に対する対応というのが一番課題かなというふうに思っています。予算化も含めて、それをどうなのだというところに尽きるかなというふうに思うのですが、それはそれなりに額が協力をいただいていますので、町の予算としても貴重な予算になっているということでございますので、1点目として、今までの制度変更はどう対応したかと、どんな対応していくのだということをもっと最初にお伺いしたいというふうに思います。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）これについては、企画政策課長からお答えをさせていただきます。

○議長（山本隆雄）企画政策課長

○企画政策課長（山本嘉光）関議員のご質問にお答えいたします。

制度につきましては、平成20年度からふるさと納税事業が始まっております。当町では、平成25年10月より寄附額の5割の返礼品、1割の特産品をお送りさせていただいております。また、平成29年3月よりお礼の電力を返礼品として追加をいたしまして、町のPRをしてきたところでございます。平成29年10月より、総務大臣通知によりまして、返礼品の割合を3割以下といたしまして対応いたしました。その結果といたしまして、特産品の扱いが困難となったため、平成30年度に準町民制度を設立し、農業振興と地域振興を図ってまいりました。令和元年10月より、地場産品基準が設定され、町内での取扱い事業者が減少せざるを得なくなりましたが、ふるさと納税の対象となる地方団体に指定をされまして、感謝券とお礼の電力を返礼品として事業を継続しております。

総務省からは、過度な寄附を求める案内を行わないことが挙げられております。また、本指定制度が開始されて以降、複数の自治体で指定の取消しの状況もございます。取消し後2年間は、本制度の指定が受けられなくなります。こうした事態が発生しないよう、制度変更に伴う対応を逐次実施してまいりました。

以上でございます。

○議長（山本隆雄）7番、関さん

○7番（関 常明）制度、制度って言って大変申し訳ないのですが、いずれにしても制度が変わるよということについての準備というのは、必ず必要かなというふうに思うのです。これ金額を直撃しますから。最初からの額からいうと、相当減っているというのは、これは致し方ないことかなというふうに思うのですが、そのへんは事前の準備で、予算に計上するにあたって非常に慎重に扱っていただくということによろしいのかなというふうに思います。

最後にしたいというふうに思うのですが、防災については、防災対策、防災対策全般という意味です、については、見る限り着実に進んでいるなというふうに思っています。あまり目に見えるように進むという分野ではないのですが、専門の職員の方も配置をしながら、そういうことでやらざるを得ない状況も今あるというふうに思っています。当町だと、当面直下型の地震、これが一番近いのかな、エリア的に一番近いのかなというのはみなさん、これは認識が一致できるのだろうというふうに思うのですが、あとは言わなくてもいいぐらい、みなさんが承知のように風水害ですね。今雨がいっぱい降ってしまうという、今まで私たちが生まれてきてから、こんな経験したことないよというような現状になっているというのは、誰の目にも明らかだというふうに思っています。

なかなか、ご答弁いただけるというふうに思うのですが、一番大切なのは自分をどうやって守る

というのが他人事かどうかと、自分が逃げるぞというのがどれだけ周知をされるかということの上
に準備をしていくのだというふうに思います。そういう意味では行政が指導する部分もあるし、個人がきちんと自覚を持ってやっていくという部分も当然あるというふうに思うのですが、防災対策全般について、今まで準備をしていただいたわけですが、準備の中で中心に考えてきたことというのは何かというお話をちょっとしていただければというふうに思うのですが。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）これについては、総務課長からお答えをさせていただきます。

○議長（山本隆雄）総務課長

○総務課長（篠原良春）防災対策につきましては、町民の安全、安心を守る上で最優先課題として取り組んできたところでございます。近年、東日本大震災をはじめとする地震、また集中豪雨や台風の上陸等によりまして、全国各地で甚大な被害が発生しております。幸いなことに中之条町におきましては、大規模な災害は発生しておりませんが、気候変動等に伴い、今までに経験したことのない事態を想定することが必要となります。

防災への対応を強化していくことを目的として、令和元年度より専門的な知見を有する退職自衛官を嘱託職員として採用し、町の主要事業として地区防災計画の策定支援に取り組んでおり、現在62の行政区において策定済みとなっております。地区防災計画は、一番身近な防災に対する計画となりますので、防災組織の編成や現実的な避難場所の特定、災害発生時の連携体制の確立等、地域ならではの取決めがなされ、啓発されるものと思っております。町内3つの地区において住民懇談会を開催し、危険箇所の洗い出し等を行い、独自の自主避難計画を作成する中で、いざというときの備えの機運が高まっております。

大規模な災害の発生直後、国や町、防災機関による公助が行き届くまでの間、自助、互助、共助を中心に対応していくことが大切となります。自助として自らの命を自らが守ること、全ての人が自分自身の身を守るために全力を尽くさなければなりません。まず、自分がけがをせずに残ることが基本となります。互助では、けがをせずに残れたら、次に家族や近所、友人と助け合います。周りを見渡して、助けを求める人がいないか確かめます。共助において、家族や近所の安全が確認できたら、次は地域の安全はみんなで守ることになります。自主防災組織を中心とした単位で助け合いが求められます。災害の規模が大きくなるほど、公助による住民への迅速な援助は行き届かない状況となってしまいますが、町としても最大限の支援と町民の安全安心の確保の両立に努める必要があると考えておりますし、また平時の備えが重要であると考えているところでございます。よろしくをお願いします。

○議長（山本隆雄）7番、関さん

○7番（関 常明）お答えをいただきました。質問のほうはなかなか焦点を絞った質問ではないので、答弁大変申し訳なかったかと、なかなか答弁大変だったなというふうに思うのですが、いずれにし

でも、災害、防災対策については、これからどういう中身を町として充実をするべきかと、そういうことに続いていくのかなというふうに思います。そのへんのお考えについても、課題、お話をいただければというふうに思うのですが。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）今後の防災対策ということでございますけれども、せっかく策定をされました自主防災計画、これが形骸的なものではなく、いざというときに機能される計画であることが必要であります。

各地区における身近で現実に即した避難訓練等を実施していただき、自主的な防災活動を通じて、ご近所の人々が地域の危険箇所の把握、災害時における避難所の開設、運営、給食、給水等の役割を分担しながら、力と心を合わせ助け合うという精神の下、災害に関する知識の普及啓発を図っていただき、防災への備えを強化していただきたいと考えております。

5月15日に中之条地区第2区において自主避難訓練が実施されましたが、昨年の8月から災害からの避難を考える住民懇談会を開催し、自主避難計画を作成いたしました。今後は、他の地区につきましても積極的に開催を呼びかけ、さらなる防災への関心や防災意識の普及に努めていきたいと考えております。

また、高齢者や障害者等の要配慮者のうち、災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な住民である避難行動要支援者について、個別避難計画の作成が努力義務ではありますが、その計画策定に積極的に取り組んでいく必要があると考えております。しかしながら、個別避難計画は、町のみ力によって策定できるものではないため、6月定例会において議決いただきました避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例に基づき、避難行動要支援者の名簿情報を、避難を支援していただく民生委員さんや消防団、自主防災組織等へ名簿の情報を提供し、また情報を提供いただき対応していきたいと考えております。

近年多発する自然災害を未然に防止することは非常に困難であります。災害時における町民の命と財産を守るとともに、被害の低減を図り、最悪のリスクを回避する災害に強い町づくりの推進に向けて、さらに強化し、取り組んでいくことが必要であると考えております。

以上です。

○議長（山本隆雄）7番、関さん

○7番（関 常明）繰り返しになりますが、地震については相当各高い確率で起こることが発表されています。そういうことも踏まえて、我々議会もそのことについてきちんと議論をしていくということが必要だということをお願いして、以上質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（山本隆雄）関常明さんの質問が終わりました。

次に、山田みどりさんの質問を許可します。山田みどりさん、自席でお願いします。1番、山田さん

○1番（山田みどり） それでは、9月定例会議一般質問を通告に従いまして、質問させていただきます。私の質問は2点であります。新型コロナウイルスの感染対策、傷病手当についてと、補聴器購入の助成について、2つ質問をさせていただきます。

1番目に、コロナ感染が夏休み前から徐々に増え始め、一気に感染者の数が増加しています。町内でも子供の感染から大人へ罹患するというケースが増えています。こうした場合、家族が完全に療養解除になるまで仕事ができないなどの影響が出ております。特に影響を受けている個人事業者の方は、休んだ分の収入がなくなり、事業の補填の支援だけでは不十分です。傷病見舞金、もしくは傷病手当金の緊急的な支援が必要ではないでしょうか。

今現在、国民健康保険条例にある傷病手当の内容と実績についてお聞かせください。

○議長（山本隆雄） 町長

○町長（伊能正夫） これについては事務的でありますので、住民福祉課長からお答えをさせていただきます。

○議長（山本隆雄） 住民福祉課長

○住民福祉課長（山田行徳） それでは、内容と実績につきましてお答えさせていただきます。

国民健康保険条例にございます傷病手当金は、給与等の支払いを受けている国民健康保険加入者が感染症の療養のために労務に服することができず、全部または一部の給与が受けられない場合に支給されるというものでございます。

具体的には、4日目以降の休業分から該当となりまして、感染前の給与収入額を根拠といたしまして、休業分の給与日額の3分の2に当たる金額を傷病手当金として支給しているものでございます。

令和4年8月末現在の実績におきまして、現在1件の申請がございまして、4日分になります3万6,532円の支給実績があったところでございます。

以上です。

○議長（山本隆雄） 1番、山田さん

○1番（山田みどり） 給与を支払われている方ということで、限定的な条件であるということから、対象者が狭められてしまっている現状です。ですから、件数が1件という実績なのかなというふうに思います。今の感染状況では、いつ罹患してもおかしくない状況です。仕事ができず、収入が途絶えたとしても、安心して治療や療養ができるよう、傷病手当や見舞金など緊急的な支援が必要なのではないかなというふうに思います。

国民健康保険加入者に対して、現状では給与支払いを受けているというふうに限定的なものになっていますが、この制度を拡充した支援については、町長の見解をお聞かせいただけますでしょうか。

○議長（山本隆雄） 町長

○町長（伊能正夫）今、議員ご指摘のとおり、国民健康保険の傷病手当金は給与の支払いを受けている方に限られております。これは、国から示された事業と同じ内容であり、全国的に実施されております。

県内においては、渋川市と邑楽町で独自事業として、個人事業主を対象に20万円を支給する事業を行っているようです。なお、個人事業者の方は、国民健康保険だけではなく、政府管掌健康保険に加入している場合もございます。傷病手当金ではありませんけれども、加入する健康保険に限定されない支援は、国で実施しております新ぐんまチャレンジ支援金など、ほかにも実施されております。個人事業者の方に対する支援という意味では、国民健康保険加入者に限定せず、幅広い方々を対象にした事業のほうがより効果的であると思われております。

いずれにいたしましても、様々なコロナ対策事業が行われている中、さらなる事業が必要か状況を見極めていきたいというふうに考えております。

○議長（山本隆雄）1番、山田さん

○1番（山田みどり）確かに個人事業主の方には様々な施策があるのですが、国民健康保険に加入している方だけではなくて、幅広い支援が必要だと町長がおっしゃったように、政府管掌健康保険、今全国健康保険協会って名称が変更されて、役所で協会けんぽだと思うのですが、協会けんぽに加入している個人事業主の方も中之条町ではいらっしゃるそうです。国保に限定的な現行の支援を拡充して、不十分なところを自治体が柔軟に進めていくということは必要なのではないかなというふうに思います。

で、先ほど新ぐんまチャレンジのお話があったのですが、これ支給要件を見てみると、3つの支給要件があるのですが、令和4年4月及び5月の原材料費、燃料費等の仕入れ金額、経費が令和元年もしくは令和2年、3年のいずれかの同2か月比で10%以上増加、2つ目が令和4年4月、5月の売上げが、また令和元年、2年、3年いずれかの同2か月比で10%以上減少、3つ目が前向きな取組、この3つ目が非常にちょっと問題かなと思うのですが、問題というか、非常に条件が難しいのかなというふうに考えるのですが、前向きな取組を実施しているか、このいずれ3つが全て要件に収まらないと、この新ぐんまチャレンジの支援金って受けられないのです。そのように、3つ目の要件というの、コロナ対策に向けて新たな対策の取組を行っているとか、新たな新サービスや開発に向けてやっているとか、そういうような要件になっています。この前向きな取組の実施となれば、新たな出費につながるようなことにもなるのではないかなというふうに思います。

コロナにかかって休んで営業ができない、仕事ができないという方にこの要件に該当するというのは、非常に難しいのかなというふうに思います。私が求めているのは、やはり休んでも安心して、療養ができる傷病手当の拡充ですので、ぜひこうした支援というのは、スピードとタイミングが大事だと思っております。実施効果の検証などとかちゅうちょしていれば、本当に困っている方の支

援につながらないと思います。ぜひともあと残り任期僅かですけれども、今この現状をぜひ見ていただいて、必要な支援を必要なところにつなげる、そういった施策をぜひ考えていただきたいというふうに思います。町長、改めてどうですか。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）先ほど議員が申されたように、新ぐんまチャレンジ支援金、この内容については今議員から指摘されたとおりでございまして、前向きな取組について非常にハードルが高いということは私も承知をしているところでございます。ただ、こういったある程度の規定、規制がないと、なかなかうまく機能を発揮できないということもあって、恐らく高いハードルなのかなというふうに思います。

この事業主、あるいはフリーランスの対応も必要でありますけれども、今景気が悪いということ、そしてコロナ禍ということで、いろんな団体から景気浮揚の補助金とか、交付金をいただきたいという動きがございます。現にトラック協会の方、そして農協の畜産をされている方、そして農協全般、ハウスをしている方、そういった方、大変な痛みがあるわけでございますけれども、平等にこういった方に支援をするというのは非常に難しい問題でございまして、これ平等にするにはどうしたらいいのかということ真剣に考えないといけないというふうに思っておりますし、国の交付金もこういったことに着目をしているような動きも漏れ伝わってきておりますので、このへんも併せて検討する必要があるかなというふうに思っております。よろしく願いいたします。

○議長（山本隆雄）1番、山田さん

○1番（山田みどり）まさに町長がおっしゃったように、物価高騰とか、燃料高騰、ましてこのコロナということで、本当に二重三重の危機に陥っている個人事業主の方、こういった方を本当に支援するという意味では、必要な支援であればぜひ検討して、早いタイミングで進めていただければと思います。もちろんこの物価高騰のことは、岸田首相がやっと始めるような会見もしていただきましたけれども、なかなかこうやっぱり本当に後出しジャンケンでなかなか遅い対応なのです。本当に困っている、今のときにいうところでやっぱりそういった支援というのがやっぱり届かなければ、廃業に追い込まれたりとか、営業がやっていけない、本当にそういう状況にまで陥っているということもありますので、ぜひ早い対応を見極めていただけてやっていただければというふうに思います。

次の質問に移りたいと思います。補聴器購入助成、これ1年前の9月定例会議において質問をさせていただきました。全国、また県内でも始めた自治体もあり、町はいつ実施をするのかと、なかなか進まない状況なので、再度質問をさせていただきます。

現在、障害手帳の交付を受けて、補聴器を購入されている方はどのくらいいらっしゃいますか。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）事務的でありますので、住民福祉課長からお答えをさせていただきます。

○議長（山本隆雄）住民福祉課長

○住民福祉課長（山田行徳）では、実績についてお答えさせていただきます。

まず、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、補装具交付、修理事業におきまして、国2分の1、県4分の1の負担金を受けて、聴覚または平衡機能の障害のあるということで、身体障害者手帳を所持している方を対象に一部の方を除き基準額の1割を負担いただき、補助金の交付をしているところでございます。

令和3年度におきましては19件の交付をいたしまして、今年度7月まででは10件の交付をしているところでございます。

○議長（山本隆雄）1番、山田さん

○1番（山田みどり）今答弁いただいた19件と10件、7月末で今10件ということで。去年は26件の交付だったと思います。推移としては、20件前後の件数が毎年申請をされているようですが、この障害者手帳を交付する、受けるにあたって、基準について教えていただけますでしょうか。

○議長（山本隆雄）住民福祉課長

○住民福祉課長（山田行徳）では、基準についてお答えさせていただきます。

聴力レベルに応じまして、身体障害者手帳2級から6級に分類されます。6級のほうが軽い等級となります。身体障害者福祉法施行規則に基づきまして、聴覚または平衡機能の障害を持つ方の交付基準といたしましては、身体障害者手帳、軽いほうの6級の障害程度といたしまして、両耳の聴力レベルが70デシベル以上、または片側の聴力レベルが90デシベル以上で、もう片側の聴力レベルが50デシベル以上というものになっております。こちらの6級のおおむねの参考としますと、40センチ程度離れたところでの会話が困難な方が6級以上という基準でございます。

以上です。

○議長（山本隆雄）1番、山田さん

○1番（山田みどり）障害者認定を受けて手帳交付できるというその基準が両耳70デシベルで、片耳90、またもう片方で50という、この基準なのですけれども、この基準がやっぱり高くて、その基準に当たらなくても、日常の生活の中で不便に感じて聞こえづらいなというふうに感じている方はいらっしゃると思います。

WHOの基準では、41デシベルから福祉サービスの基準になるという提唱がされています。こうした福祉基準を鑑みても、自治体がこうした難聴の方への支援に対応するべきではないでしょうか。補聴器助成事業を行っている自治体が今広がっていますけれども、町としてどの自治体が進んでいるかという認識されていますでしょうか。

○議長（山本隆雄）住民福祉課長

○住民福祉課長（山田行徳）県内の自治体におきましては、現在独自事業としまして、前橋市及び大泉町が自治体独自の補聴器助成事業を行っております。県外においても若干やはり実施している自

自治体も見受けられるところがございます。自治体によって細かい対象要件などは異なっておりますが、聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない、おおむね65歳以上の市町村民税非課税の方が対象となっているところが多いようでございます。

以上です。

○議長（山本隆雄）1番、山田さん

○1番（山田みどり）今答弁いただいたとおり、前橋、大泉で65歳の非課税の方を対象として、補聴器の助成事業を行っているということです。太田市ではまさに9月議会にこの補正予算で計上すると市長が答えているそうです。太田市では大泉町や前橋よりも補助上限を増やしたり、課税世帯にもというような検討もしていると、市長がお答えになったということで、この助成事業どんどん広がっていくのかなというふうに思っています。

こうしたやっぱり聞こえの問題というのは自分で聞こえづらいなと思っても、なかなか自分で気づけないところというのもあると思うのですけれども、今聞こえの相談を受けている件数というのはどのくらいありますでしょうか。

○議長（山本隆雄）住民福祉課長

○住民福祉課長（山田行徳）令和4年度におきましては、7月までの件数で10件の相談を受けました。このうち5件が新規の相談、残りの5件が修理とか交換の相談となっております。

以上です。

○議長（山本隆雄）1番、山田さん

○1番（山田みどり）この聞こえの相談10件で5件が聞こえの相談で、あと5件が修理ということで、修理ということはもう既に補聴器を作られていて、手帳交付されている方の相談ということでよろしいですか。

○議長（山本隆雄）住民福祉課長

○住民福祉課長（山田行徳）おっしゃるとおりで、現在補聴器を持っていまして、具合が悪くなったということでの修理の相談ということで5件となっております。

○議長（山本隆雄）1番、山田さん

○1番（山田みどり）聞こえの相談、5件はもう既に認定を受けた方の、もう持っている方が補聴器を調整をしていただきたいというような相談になるのかなと思うのですけれども、聞こえの相談というのは、自分で自覚して聞こえないなって思って相談する方もいれば、家族から指摘されて相談するケースなどもあると思うのですけれども、でも、とは言っても、聞こえづらくても病院に行くまでもないかなと考えてしまうようなこともあるのではないのでしょうか。

難聴で補聴器が必要であっても、高額な上に自分に合うように調整したりなど、金銭的な負担も多く、ちゅうちょされることもあると思います。購入の負担軽減のためや補聴器を使用することで、認知症の予防にもつながるということで、自治体で補聴器の購入助成が広がっていると思います。

れども、町が検討されていますでしょうか。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）各町村の補聴器の単独の交付ということでございますけれども、9月議会でも同じ質問があって、同じ答えをしたという記憶がございますけれども、いずれにしても単独でやろうと、身体障害者福祉法でやろうと、専門医の判定が必要だというふうに思います。耳ですから、特に障害で手足が不自由とかそういうことではなくて、本人以外には分からない障害でありますので、そこら辺はどこかで線を引かなければいけないというふうに思っているところでございます。

実施している町村等の実態も調べさせていただき、検討をさせていただきたいと思っておりますけれども、今の状況でありますと身体障害者福祉法による補聴器、こういったものを申請していただいて、指導するお医者さんの下で補聴器を作って、そして指導を受けるということが一番最善の手かなというふうに思っておりますけれども、いずれにしても検討は続けさせていただきたいと思っております。

○議長（山本隆雄）1番、山田さん

○1番（山田みどり）同じ質問をして同じ答弁をいただいたような形なのですが、条件やその線引きって確かにこれならばいいとかこの基準だったらいいという正解はないと思うので、その個人個人の聞こえの状況ですから。けれども、実施している市町村、今太田市、大泉町や前橋市ではどうなのか、どういうふうに進めていったのかというのを町で研究して、町が実施が可能なのかどうか、これ1年前に質問したときに、ぜひ研究していただきたいなと思って言ったのですが、検討されている過程に今あると思うのですが、これ、でもつまりやる気の問題だと思います。近隣でしているところもありませんし、なかなかこう町単独でやるのはというふうによく町長おっしゃるのですが、足並みを気にしているようでは住民福祉の向上というのは望めないと思うのです。

年齢を重ねれば、多くの方が聞こえに何らかの支障が出てきます。しかし、独り暮らしではそれに気づけないこともあって、会話などの減少によって脳の萎縮の進行が非常に始まると、独り暮らしのお年寄りの場合のほうがそういったケースがすごく高いという、そういった脳の萎縮によって認知症発症するケースがあると言われております。いち早くこうした状況を把握するために、健診などで早期に発見することが必要なのかなというふうに考えていますけれども、そこで、草津町では今年から健診で聴覚検診を始めたそうですけれども、町で難聴者の聞こえづらいつい方の特定をするために聴覚検査を町の検診で実施することが検討されているのでしょうか。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）これにつきましては、保健環境課長からお答えをさせていただきます。

○議長（山本隆雄）保健環境課長

○保健環境課長（倉林敏明）議員お尋ねのご質問にお答えさせていただきます。

住民健診の健診項目につきましては、特定健診及び特定保健指導の実施に関する基準に定められております。聴力検査は項目の中に入れておりませんので、現在住民健診では聴覚検査を実施しておりません。

受けることができるよう検討されているかのご質問ですが、住民研修の受診会場には大勢の方が健診を受けにいらっしゃる現状がございます。聴覚検査となると、検査の妨げにならない静かな環境、また大勢の方が受診される現在の住民健診会場では、検査に必要な静かな環境ですとか、また多項目にわたる検査を実施しておりますので、聴覚検査機器を設置する場所の確保などが難しいことから、実施につきましては現時点では検討しておりません。

先ほど住民福祉課長のほうから説明がございましたけれども、住民福祉課のほうでは聞こえの相談も実施しておりますので、聴覚に心配のある方につきましては、そちらの相談も積極的に活用していただければと考えております。

以上です。

○議長（山本隆雄）1番、山田さん

○1番（山田みどり）住民健診のその項目について基準が定められているということなので、なかなかこう増やすということは簡単ではないのかもしれないのですが、例えば希望者は個別検診で受けるということもこれは可能ではないのでしょうか。

○議長（山本隆雄）町長

○町長（伊能正夫）検査体制の確保ということも大切であると思います。検査の環境によって相当左右される障害でありますので、そういったことも必要だというふうに思っております。

そして、健康診査という、住民健診というのは、自分では自覚していない病気、そういったものを早期に発見して、早期治療をするという目的で実施している検診でございます。少なくとも聴覚障害についてはある程度自分で自覚をしている障害だというふうに思っておりますので、できればこういうところで受けるのではなくて、専門医に見ていただいて、適切な方針、そして指導をしていただくことが何より一番早道かなというふうに思っております。

草津町の実態もまた調査をさせていただきたいと思いますが、今のところ中之条町で実施するという考えはございません。

○議長（山本隆雄）1番、山田さん

○1番（山田みどり）こういう難聴の自分で自覚してという、自分で自覚していてもそこに自分で医療機関に行こうかというまではなかなかなくて、やっぱり健診なんかで指摘されて、そうか、やっぱり病院に行かなければいけないかなという、そういったこともあるのではないかなというふうに思います。ただ、非常にここは私も苦しいところなのですけれども、医療機関でなるべく受けてもらいたい。でも、今日赤のところでは耳鼻科はなくて、しかも耳鼻科の科が週に1回とか、そういうようなことで、本当に医療機関で受けてくださいといっても、この町の中ではその医療の

体制についても、非常に難しいという現状があるというところで、非常に悩ましいのですけれども、でもやっぱり本当に生き生きと暮らしていくために、こういった難聴の方の発見というのは非常に大切なのではないかなというふうに思っています。

全国で広がっている補聴器、もしくは健診なのですけれども、東京の北区では健診の中に聴覚検診を入れています。65歳以上の奇数年齢の方が対象で、500円の自己負担で受けることができます。単に難聴というだけでなく、高齢者はコミュニケーションがうまくとれないことで、アルツハイマーや認知症のリスクが高くなると言われています。日本は、アメリカに比べて、補聴器の使用が非常に少ないと言われています。補聴器をつけることで、認知機能の低下を抑制するという結果が出ていて、医学的見地からも提唱されていることなのです。

中之条町の高齢化率39%とかそのぐらいでしょうか。ちょっとすみません。数字があやふやで申し訳ないですけれども、でも高齢化率は非常に高いわけです。そう考えると、年齢を重ねても安心して暮らすために、高齢者のサービス、住民サービス、行政サービスというのは、非常に向上は急務だと思っています。

伊能町長は、職員として町の行政に長く携わり、この福祉のことでも非常に長く携わっていて、また8年間の町長としてこの町のかじ取りをされてきました。様々な事業を執行する中で、住民福祉が重要であると、先ほどの答弁の中でも町政の重要なところはやっぱり住民サービスの向上だというふうにおっしゃっていたと思います。やっぱり重要であるという認識があると思います。補聴器助成事業はぜひ研究して、町でできることは進めていっていただきたい。答弁の中では考えていませんということでしたけれども、ぜひそういったことを職員のみなさんと研究して、町ができるかどうか、超高齢化社会の町の中で必要な施策というのは何なのかということ、本当に誰もが安心して暮らせる町づくりという中では、高齢者のやっぱり安心した生活を守っていくということは非常に大事なことだと思います。こういった伊能町長を新たな町政へとぜひ引き継いでいっていただきたいというふうに切に願ひまして、私の質問を終わりにさせていただきます。ありがとうございます。

○議長（山本隆雄）山田みどりさんの質問が終わりました。

○

○議長（山本隆雄）以上で本日予定しました日程は全て終了しました。

3日目の21日は午前9時30分から再開しますので、定刻までご参集願ひます。

本日はこれにて散会します。長時間にわたり大変ご苦勞さまでした。

（散会 午前11時36分）

令和4年第1回中之条町議会定例会 9月 定例会議 会議録 第3日

招集年月日 (会議)	令 4 年 9 月 21 日							
招集の場所	中之条町役場 議 事 堂							
開 議 日時	開 議	令 4 年 9 月 21 日 午 前 9 時 30 分						
	散 会	令 4 年 9 月 21 日 午 前 10 時 11 分						
	議席 番号	氏 名	応招・ 不応招 の別	出席・ 欠席の 別	議席 番号	氏 名	応招・ 不応招 の別	出席・ 欠席の 別
応招ならびに 不応招議員	1番	山田みどり	応招	出席	9番	安原 賢一	応招	出席
応招 15名	2番	佐藤 力也	〃	〃	10番	小栗 芳雄	〃	〃
不応招 0名	3番	関 美香	〃	〃	11番	福田 弘明	〃	〃
	4番	大場 壯次	〃	〃	12番	剣持 秀喜	〃	〃
出席ならび に欠席議員	5番	篠原 一美	〃	〃	13番	山本日出男	〃	〃
出席 15名	6番	富沢 重典	〃	〃	14番	齋藤 祐知	〃	〃
欠席 0名	7番	関 常明	〃	〃	15番	山本 隆雄	〃	〃
	8番	唐沢 清治	〃	〃				
会議録署名議員	10番 小栗 芳雄		11番 福田 弘明		12番 剣持 秀喜			
職務のため出席した者 の氏名	事務局長		町田 岳彦		書記		奥木 明彦	
	議事書記		朝賀 浩		書記		山田 和弥	
	議事書記		鈴木 幸一					

地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名	町長	伊能 正夫	農林課長	小池 宏之
	副町長	野村 泰之	花のまちづくり課長	—
	教育長	宮崎 一	建設課長	本多 宏幸
	総務課長	篠原 良春	会計管理者	剣持 和美
	企画政策課長	山本 嘉光	企業課長	山田 秀樹
	税務課長	生巢 孝子	こども未来課長	山本 伸一
	住民福祉課長	山田 行徳	生涯学習課長	須崎 幸夫
	保健環境課長	倉林 敏明	六合振興課長	山本 俊之
	観光商工課長	永井 経行	教習所長	柏瀬 高広
議事日程	別紙のとおり			
会議の経過	別紙のとおり			

(令和 4 年 9 月 2 1 日午前 9 時 3 0 分開議)

- 第 1 議案第 1 号 令和 4 年度中之条町一般会計補正予算 (第 6 号)
議案第 2 号 令和 4 年度中之条町国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号)
議案第 3 号 令和 4 年度中之条町介護保険特別会計補正予算 (第 2 号)
議案第 4 号 令和 4 年度中之条町介護老人保健施設ゆうあい荘事業特別会計補正予算 (第 1 号)
議案第 5 号 令和 4 年度中之条町簡易水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)
議案第 6 号 令和 4 年度中之条町上水道事業会計補正予算 (第 1 号)
議案第 7 号 令和 4 年度中之条町簡易水道事業会計補正予算 (第 1 号)
- 第 2 議案第 8 号 中之条町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正について
議案第 9 号 中之条町職員の給与の一部控除に関する条例の一部改正について
議案第 10 号 中之条町印鑑条例の一部を改正について
- 第 3 議案第 14 号 令和 3 年度中之条町公営企業に係る利益剰余金の処分について
認定第 1 号 令和 3 年度中之条町歳入歳出決算認定について
認定第 2 号 令和 3 年度中之条町事業会計決算認定について
- 第 4 議案第 15 号 中之条町議会議員及び中之条町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について
- 第 5 議案第 16 号 財産の無償譲渡について
- 第 6 議員派遣の件

○

◎ 開 議

○議長 (山本隆雄) みなさん、おはようございます。第 1 回定例会 9 月定例会議の本会議も本日で 3 日目となりました。お疲れのこととは思いますが、慎重審議をお願いいたします。

また、各委員会から報告書が提出されましたので、お手元に配付しています。

新型コロナウイルス感染症対策として、会議において議員、執行部職員及び議会事務局職員にマスク及びフェースシールドの着用を許可します。マスクをつけたままはつきりと発言されますようお願いいたします。

また、体調管理のため水やお茶の水分補給を許可しますので、無理せずに水分を補ってください。

本日は、議会基本条例に規定する情報公開を進めるため、議会の録画配信のため議場内の撮影を行います。

○

◎ 発言の訂正

○議長（山本隆雄）企業課長及び保健環境課長より発言の申出がありましたので、許可します。

最初に、企業課長

○企業課長（山田秀樹）おはようございます。議長のお許しをいただきましたので、発言をさせていただきます。

本定例会議の初日に、認定第2号のうち、令和3年度中之条町上水道事業決算書の町長提案理由において一部間違いがございましたので、訂正させていただきます。

「年間の給水量は、前年度に比べて3万5,351立方メートル減少し」と説明をさせていただきましたが、「3万5,321立方メートル減少し」の間違いでございました。また、決算書の誤った数値により、代表監査委員による審査意見がございましたので、併せて訂正させていただくとともに、おわび申し上げます。大変申し訳ございませんでした。

以上です。

○議長（山本隆雄）次に、保健環境課長

○保健環境課長（倉林敏明）おはようございます。議長のお許しをいただきましたので、発言をさせていただきます。

保健環境課よりご報告なのですが、今回の議会の追加予定議案でありました令和4年度六合診療所新築工事請負契約締結につきましてなのですが、2回の入札を執行いたしました。現在落札まで至っておりません。事業実施に向けて、引き続き事務を進めてまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

以上でございます。

○議長（山本隆雄）ただいまの出席議員は15名です。

これより本日の会議を開きます。

○

- ◎ 議案第 1号 令和4年度中之条町一般会計補正予算（第6号）
- ◎ 議案第 2号 令和4年度中之条町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- ◎ 議案第 3号 令和4年度中之条町介護保険特別会計補正予算（第2号）
- ◎ 議案第 4号 令和4年度中之条町介護老人保健施設ゆうあい荘事業特別会計補正予算（第1号）
- ◎ 議案第 5号 令和4年度中之条町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
- ◎ 議案第 6号 令和4年度中之条町上水道事業会計補正予算（第1号）
- ◎ 議案第 7号 令和4年度中之条町簡易水道事業会計補正予算（第1号）

○議長（山本隆雄）日程第1、議案第1号から第7号を一括議題とします。

これらの議案につきましては、去る7日に説明がありましたので、これより質疑に入ります。

ご質疑願います。11番、福田さん

○11番（福田弘明）1款衛生費、1項保健衛生費に関連してお伺いいたします。

内容は、新型コロナワクチン接種に関することでございます。日頃役場の方々におきましては、町民の命と健康を守るために、ワクチン接種につきましては非常に努力をされていることにつきまして心から感謝申し上げます。

さて、報道等でも案内されてあったのですが、新しくオミクロン株に対応したワクチン接種というのが先日20日から開始されたという報道がなされております。当町におきましては、どのような対応を取られるかについてお伺いいたします。

○議長（山本隆雄）保健環境課長

○保健環境課長（倉林敏明）ご質問にお答えいたします。

先ほどご質問ありましたオミクロン対応のワクチン接種ということでございますけれども、中之条町といたしましては、現在11月以降の接種予定ということで検討しております。まず、オミクロン対応のワクチンの確保がきちんとできてから接種を実施したいということでございます。通常の接種ができるだけのワクチンが確保できなければ、今の通常のワクチンからの切替えができないということもございますので、オミクロンワクチンの確保がしっかりとできてから接種のほうを進めていきたいということで考えております。また、接種に関しましては、郡の医師会ですとか町の医療機関等との調整が必要となります。こちらの日程等も十分に調整をしながら進めていかなければならないということもございますので、現在の予定でいくと11月以降接種が開始になるということで考えております。

以上でございます。

○議長（山本隆雄）11番、福田さん

○11番（福田弘明）関連してお伺いいたします。

新しいワクチンが確保できてからという答弁をいただいたわけでございますが、国のほうでは20日をめどにということで報道されておったかと思っております。このワクチンの確保というのは一体どういう流れで、どのくらいのタイムラグがあるのかについて、まず1点お伺いいたします。

それと、11月以降ということでございますと、4回目の60歳以上の方なのですが、4回目の接種された方が、たぶん7月でしたっけ、その頃から接種が始まったと私は記憶しているのですが、報道等によりますと、5か月を経過した方にもこの新しいワクチン接種というのが案内されているかと私は聞いておるのですが、そのへんはどういうことになるのかについてお伺いいたします。それと同時に若年層においても一斉に切替えがなされるということでよろしいのでしょうか。

○議長（山本隆雄）保健環境課長

○保健環境課長（倉林敏明）ワクチンにつきましては、国から県を経由して町のほうへ入ってくるということになってございます。中之条町につきましては、9月の末ということでワクチンのほうが入ってくるということでございますけれども、数のほうがそんなに多くは入ってこないということ

でございますので、まただんだんに入ってくるようになるというふうを考えております。また、4回目のワクチンを接種された方につきましては、現状では5か月の間隔ということになっておりますので、5か月の接種間隔を空けて打っていただくようになりますけれども、また今後今はその5か月というのを3か月に短縮するというようなことも話が出ております。その都度、その対応につきましては状況に応じて対応してまいりたいと考えてございます。

あと若い方ということで、12歳から59歳までの方ということでよろしいでしょうか、につきましては、基本的に優先順位といたしましては、4回目接種対象者であって、まだ未接種の方をまず優先接種ということで接種をさせていただきますので、その方々の後ということで、大体になったところで12歳から59歳までの方につきましては接種をしていただくということで現在考えております。

以上でございます。

○議長（山本隆雄）11番、福田さん

○11番（福田弘明）60歳以上の方については、3か月という自治体の判断もできるということらしいのですが、それでは5回目の接種については、町のほうからの案内を出していただけるということなのでしょうか。そのへんをお願いいたします。

○議長（山本隆雄）保健環境課長

○保健環境課長（倉林敏明）4回目の接種の対象者の方につきましては、既に通知のほうが出ているかと思っておりますので、そちらの方につきましては、あくまでも通知ということでご案内をさせていただきます予定でございます。

また、12歳から59歳までの方につきましては接種券をお持ちでない方につきましては、接種券を送らせていただくということになります。もし60歳以上の方で接種対象者であってもその通知券を紛失したであるとか再発行の要望があれば、その都度対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（山本隆雄）11番、福田さん

○11番（福田弘明）5回目というのですか、それは予定はされていないのですか、新しいタイプのワクチンについての。

○議長（山本隆雄）保健環境課長

○保健環境課長（倉林敏明）オミクロン対応のワクチンということでよろしいでしょうか。

オミクロン対応のワクチンにつきまして、接種券につきましては全員の方に、若い方につきましては全員の方ということになるかと思っておりますけれども、4回目接種の対象者の方につきましては、未接種の方につきましては、接種券は今お持ちであろうかと思っておりますので、その接種券を使っただくということになるかと思っております。

以上でございます。

○11番（福田弘明）5回目はまだ予定されていないということですか。

○議長（山本隆雄）保健環境課長

○保健環境課長（倉林敏明）オミクロンのということによろしいですか。予定はしてございます。

○11番（福田弘明）予定されているということ。

○保健環境課長（倉林敏明）ええ、オミクロン対応のワクチン接種につきましては予定をしております。

○11番（福田弘明）5回目は。

○保健環境課長（倉林敏明）はい。

○11番（福田弘明）分かりました。

以上です。

○議長（山本隆雄）ほかにございませんか。

（発言する人なし）

○議長（山本隆雄）別段ございませんので、質疑を終結します。

お諮りします。

直ちに採決したいと思います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声）

○議長（山本隆雄）異議なしと認め、採決に入ります。

この際申し上げます。本日の議案の採決は起立により行いますが、起立しない議員は本案に対し反対とみなすことにしたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声）

○議長（山本隆雄）異議ないものと認め、採決に入ります。

採決は、個々の議案ごとに行います。

最初に、議案第1号 令和4年度中之条町一般会計補正予算（第6号）について採決します。

本案を原案のとおり決定することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立全員）

○議長（山本隆雄）起立全員であります。

よって、議案第1号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第2号 令和4年度中之条町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について採決します。

本案を原案のとおり決定することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立全員）

○議長（山本隆雄）起立全員であります。

よって、議案第2号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第3号 令和4年度中之条町介護保険特別会計補正予算（第2号）について採決します。

本案を原案のとおり決定することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立全員）

○議長（山本隆雄）起立全員であります。

よって、議案第3号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第4号 令和4年度中之条町介護老人保健施設ゆうあい荘事業特別会計補正予算（第1号）について採決します。

本案を原案のとおり決定することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立全員）

○議長（山本隆雄）起立全員であります。

よって、議案第4号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第5号 令和4年度中之条町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）について採決します。

本案を原案のとおり決定することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立全員）

○議長（山本隆雄）起立全員であります。

よって、議案第5号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第6号 令和4年度中之条町上水道事業会計補正予算（第1号）について採決します。

本案を原案のとおり決定することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立全員）

○議長（山本隆雄）起立全員であります。

よって、議案第6号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第7号 令和4年度中之条町簡易水道事業会計補正予算（第1号）について採決します。

本案を原案のとおり決定することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立全員）

○議長（山本隆雄）起立全員であります。

よって、議案第7号は原案のとおり可決されました。

◎ 議案第 8号 中之条町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正について

◎ 議案第 9号 中之条町職員の給与の一部控除に関する条例の一部改正について

◎ 議案第10号 中之条町印鑑条例の一部を改正について

○議長（山本隆雄）日程第2、議案第8号から第10号を一括議題とします。

この議案につきましては去る7日に説明がありましたので、これより質疑に入ります。ご質疑願います。

（発言する人なし）

○議長（山本隆雄）別段ございませんので、質疑を終結します。

お諮りします。

直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声）

○議長（山本隆雄）異議なしと認め、採決に入ります。

採決は、個々の議案ごとに行います。

議案第8号 中之条町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正について採決します。

本案を原案のとおり決定することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立全員）

○議長（山本隆雄）起立全員であります。

よって、議案第8号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第9号 中之条町職員の給与の一部控除に関する条例の一部改正について採決します。

本案を原案のとおり決定することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立全員）

○議長（山本隆雄）起立全員であります。

よって、議案第9号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第10号 中之条町印鑑条例の一部を改正について採決します。

本案を原案のとおり決定することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立全員）

○議長（山本隆雄）起立全員であります。

よって、議案第10号は原案のとおり可決されました。

○

◎ 議案第14号 令和3年度中之条町公営企業に係る利益剰余金の処分について

◎ 認定第1号 令和3年度中之条町歳入歳出決算認定について

◎ 認定第2号 令和3年度中之条町事業会計決算認定について

○議長（山本隆雄）日程第3、議案第14号、認定第1号、第2号を一括議題とします。

この際委員長から審査経過の内容について報告を求めます。予算決算審査特別委員長、山本日出男さん、自席でお願いします。13番、山本さん

○予算決算審査特別委員長（山本日出男） それでは、予算決算審査特別委員会の審査報告を申し上げます。

本委員会に付託の事件は、9月12日から14日の3日間にわたり慎重に審議をしていただきました。その結果、議案第14号、認定第1号及び第2号について採決の結果、原案可決といたしました。

以上、予算決算審査特別委員会に付託された事件の審査報告とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○議長（山本隆雄） 以上で、委員長報告を終わります。

これより討論を行います。

初めに、反対討論の発言を許可します。1番、山田さん

○1番（山田みどり） それでは、9月議会、認定第1号、令和3年度中之条町歳入歳出決算認定の中之条町一般会計、そして国民健康保険特別会計について反対の立場から討論します。

今決算において特筆すべき点を5点ほど挙げます。

まず、1つ目に議会のタブレットの導入について、議員1人ずつにタブレットを導入しましたが、導入から半年たってもペーパーレスや感染予防によって制限された議会活動を補助する役割にまでなっておらず、運用の方針も明らかにしていません。これでは何のために導入したのか分かりません。また、タブレットの価格もこれほど高額なものでスペックの高いものを選ぶ必要があったのでしょうか。

2点目に、中之条ガーデンズはリニューアルオープンから入場料を取り、経営が始まりました。入場料や売店収入は前年比から増えていますが明らかに支出の部分が上回っている状況です。その要因は、多額な委託料と運営方針です。交流人口の増加を目的とするならば、花だけに特化せず、活用の幅をさらに広げる必要があるのではないのでしょうか。

3点目に、木材活用センターは木質バイオマスボイラーのためのチップを安定的に供給するために計画され、国庫予算を使って、林業の活性や木材を通した多岐にわたる事業を展開していく予定ですが、計画当初よりも燃料や物価の高騰などがあり、予算見込みによりも膨れ上がる懸念があります。こうしたリスク回避をどのように見込んできたのか、また今回の木質バイオマスボイラーの燃焼灰から六価クロムが検出されたことも今後の計画に大きな影響が出るのではないのでしょうか。

4点目に、GIGAスクール構想において、タブレットの使用は一つのツールとして活用という位置づけだと教育長は強調されましたが、明らかに子供たちのタブレット使用が増えていくこと、それに伴う費用の負担も増えていくのではないのでしょうか。また、続々と民間企業がタブレット用ソフトを販売し、デジタル化と称した教育の市場化が進んでいます。今回取り入れたベネッセのミライシードも教員のサポートツールとなっているが、生徒を一元管理し、データによって指導や評価基準の算出までも行うことができるというもので、本来の教育理念からかけ離れたものになっていく危険があります。

5点目に、国民健康保険について。現在の均等割は未就学児までが5割減額となっていますが、子育て世帯の負担軽減であれば、均等割の現額をさらに拡充する必要があるのではないのでしょうか。国民健康保険の基金には1億8,400万円ほどあります。国保基金条例での目的、費用の制限はありますが、今後の県下の一律の保険料となったとき、子育て世帯の負担軽減として、町民へ還元していくことも期待したいと思います。

これまでに挙げた点を踏まえて、さらに申し上げたいのは町長の町政運営の姿勢です。今問題となっている木質バイオマスボイラーの灰から出た六価クロムは、健康を害する発がん性物質であり、報道で知った町民からは怒りと不安の声が上がっています。この事態が生じた7月の時点で、議会にも町民にも何の説明もなく、9月1日に業者からの説明を受けてもまだ明らかにしないばかりか、一般質問の中で問われて、初めてその事実を答えています。町民の命や健康を守る立場の町長がこんなことでよいのでしょうか。町長は、その後の方針が固まるまでは公にはできないとひた隠しにし、何ら説明をしてなかったことは重大な問題です。これまで伊能町長の8年間を振り返れば、元県議の贈収賄の疑惑に関わっていたことや新型コロナ感染症が蔓延したとき、こうしたときも町民に対しての説明は後手後手に回り、開かれた町政ではありませんでした。町民の暮らしや健康を守る立場の町長が自分の都合を優先に対応している姿は町民の目にどのように映っているのでしょうか。子育て支援や老後も安心して生活ができる中之条町としてかじ取りをしてきたと言うならば、町民からの信頼を裏切る姿勢は許されません。改めて町民への信頼回復のため、適切な対応と住民福祉向上に全力を挙げることを、対応することを求めて、討論を終わりにします。ぜひこの反対の立場で賛同していただくことを同僚議員の皆様にはお願いいたしまして、討論を終わりにします。

○議長（山本隆雄）ほかに討論はございませんか。

（発言する人なし）

○議長（山本隆雄）別段ございませんので、討論を終結したいと思います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声）

○議長（山本隆雄）異議なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。

採決は個々の議案ごとに行います。

最初に、議案第14号 令和3年度中之条町公営事業に係る利益剰余金処分について採決します。

本案を原案のとおり決定することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立全員）

○議長（山本隆雄）起立全員であります。

よって、議案第14号は原案のとおり可決されました。

次に、認定第1号 令和3年度中之条町歳入歳出決算認定について採決します。

本案を認定することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立多数)

○議長(山本隆雄)起立多数であります。

よって、認定第1号は認定することに決定しました。

次に、認定第2号 令和3年度中之条町事業会計決算認定について採決します。

本案を認定することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立全員)

○議長(山本隆雄)起立全員であります。

よって、認定第2号は認定することに決定しました。

○

◎ 議案第15号 中之条町議会議員及び中之条町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する
条例の一部改正について

○議長(山本隆雄)日程第4、議案第15号を議題とします。

町長から提案理由の説明を求めます。町長

○町長(伊能正夫)みなさん、おはようございます。それでは、日程に従いまして、議案第15号 中之条町議会議員及び中之条町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

今年の3月議会におきまして、町議会議員選挙及び町長選挙における立候補者の選挙運動費用の一部を公費で負担するための条例を制定していただきましたが、公職選挙法の改正によりまして、選挙運動用自動車の使用、選挙運動用ビラの作成、選挙運動用ポスターの作成に係る公費負担単価が改正されたため、条例の一部の改正をお願いするものでございます。

ご審議をいただき、ご議決を賜りますようによりしくお願いをいたします。

○議長(山本隆雄)提案理由の説明が終わりました。

これより質疑に入ります。ご質疑願います。

(発言する人なし)

○議長(山本隆雄)別段ございませんので、質疑を終結します。

お諮りします。

直ちに採決したいと思います。これにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声)

○議長(山本隆雄)異議なしと認め、採決に入ります。

議案第15号 中之条町議会議員及び中之条町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について採決します。

本案を原案のとおり決定することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立全員)

○議長（山本隆雄）起立全員であります。

よって、議案第15号は原案のとおり可決されました。

○

◎ 議案第16号 財産の無償譲渡について

○議長（山本隆雄）日程第5、議案第16号を議題とします。

町長から提案理由の説明を求めます。町長

○町長（伊能正夫）それでは、日程に従いまして、議案第16号 財産の無償譲渡につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

今回提案させていただきます財産は、平成26年度事業、次世代自動車重電インフラ整備促進事業で整備いたしました中之条町ふるさと交流センターつむじ、道の駅霊山たけやまの急速充電設備でございます。この設備は、株式会社イーモビリティパワー（旧合同会社日本充電サービス）と8年間の充電器設置加盟店契約を締結し運用されてきましたが、令和4年10月28日に契約の満了を迎えます。契約の満了に伴い、現契約の相手方である株式会社イーモビリティパワーと協議を行いました。協議の結果、今後の充電設備の効率的な管理運営、安定的なサービスの提供を継続しつつ、町の維持管理費の削減が可能となることから、今回譲渡の要望のあった中之条町ふるさと交流センターつむじ、道の駅霊山たけやまの2か所の急速充電設備の譲渡につきまして上程させていただくのでございます。

設備の民間移行に伴う財産の無償譲渡につきましてご審議をいただき、ご議決賜りますようによろしく願いをいたします。

○議長（山本隆雄）提案理由の説明が終わりました。

続いて、補足の説明がありましたらお願いします。議案第16号、保健環境課長

（議案第16号について、保健環境課長補足説明）

○議長（山本隆雄）これより質疑に入ります。ご質疑願います。11番、福田さん

○11番（福田弘明）お伺いいたします。

まず、それぞれの充電スタンドの使用実績ですか、についてお尋ねいたします。

それと、維持管理費というのはどのくらいかかるものかについてもお話しいただければと思います。よろしく申し上げます。

○議長（山本隆雄）保健環境課長

○保健環境課長（倉林敏明）そうしましたら、まず実績でございますけれども、令和3年度の実績ということでご報告させていただきます。

まず、利用回数でございますが、つむじが2,136回、たけやま355回、中之条ガーデンズ395回、清流の湯183回、晩釣せせらぎ公園9回という利用回数でございました。また、年間の維持管理費とい

うことでございますけれども、電気料、またメンテナンス費用ということで経費がかかってくるわけでございますけれども、こちらは場所によって利用回数多いところとまた少ないところと電気料等は変わってきますので、一概には言えないのですが、大体50万円から60万円ぐらいの間で年間経費がかかっているということでございます。

以上でございます。

○議長（山本隆雄）11番、福田さん

○11番（福田弘明）令和3年の使用実績についてはお伺いいたしましたが、この8年間たった経年的な流れについてはどのような経過をたどってきたかについて、もしお分かりでしたらお願いしたいのですが。具体的な数字でなくてもよろしいのですが、当初はどのくらいあって、それがこのくらいになりましたというような経過で構わないのですが。

○議長（山本隆雄）保健環境課長

○保健環境課長（倉林敏明）申し訳ございません。細かい資料につきましては本日持ち合わせてございませんので、また改めましてご報告させていただければと思います。申し訳ございません。

○議長（山本隆雄）ほかにございませんか。4番、大場さん

○4番（大場壯次）お聞きします。

5か所中2か所を譲渡、あとの3か所は譲渡というか、理由があって、できないのでしょうか。

○議長（山本隆雄）保健環境課長

○保健環境課長（倉林敏明）この2か所の選定ということなのですが、利用回数を先ほど申し上げたのですが、つむじに関しては一番利用回数が多いということではございますけれども、たけやまに関しましては、たけやまより中之条ガーデンズのほうが利用回数につきましては多いということでございます。単純に利用回数での選定ということではなくて、詳しい状況につきましては、こちらで分かり兼ねるのですけれども、会社側のほうで選定の基準というものが何かあって、こちらで2か所の選定ということになったということで考えてございます。

以上でございます。

○議長（山本隆雄）ほかにございませんか。13番、山本さん

○13番（山本日出男）この施設については確かに無償貸与なのですけれども、この施設がある土地についてはどういう考えなのか、お願いします。

○議長（山本隆雄）保健環境課長

○保健環境課長（倉林敏明）土地につきましては、無償での貸出しということで考えております。

以上です。

○議長（山本隆雄）13番、山本さん

○13番（山本日出男）そうすると、無償ということは、その土地について、この土地は無償という契約書があると、そういうことですか。契約書があるのですね。お願いします。

○議長（山本隆雄）保健環境課長

○保健環境課長（倉林敏明）契約書につきまして、また確認させていただきます。

以上でございます。

○議長（山本隆雄）13番、山本さん

○13番（山本日出男）公有財産の貸付け、各地いっぱいやっていますよね。もちろん駐車場も車は止めても止めなくても月とか年間契約やっていますよね。この場合には完全に土地に固定されて、その場所を別にされるわけですよね。そのへんは法律にのっとして、厳密にお願いしたいと思います。よろしく願います。

○議長（山本隆雄）ほかにございませんか。6番、富沢さん

○6番（富沢重典）何点か聞きたいのですけれども、最後に何と言ったかもう一回。場所が聞き取れなかったのですけれども。

○議長（山本隆雄）保健環境課長

○保健環境課長（倉林敏明）5か所の場所ですらよろしいですか。

○6番（富沢重典）はい。

○保健環境課長（倉林敏明）つむじ、たけやま、中之条ガーデンズ、清流の湯、晩釣せせらぎ公園でございます。

○議長（山本隆雄）6番、富沢さん

○6番（富沢重典）そうすると、六合の道の駅のは関係ないということによろしいですか。

○議長（山本隆雄）保健環境課長

○保健環境課長（倉林敏明）六合の充電器に関しましては、今回の契約とは関係はない物件になります。

○議長（山本隆雄）6番、富沢さん

○6番（富沢重典）先ほども出ていましたけれども、町の土地を貸し出すわけですから、少なくとも何年契約するのか、契約しておかないと1年後に撤退してしまって、勝手に壊されてしまったとかあると思うのですけれども、町としてはなるべく長くそこへとどまってもらいたいわけですよね。それと固定資産税の関係、お伺いしたいのですけれども。

○議長（山本隆雄）保健環境課長

○保健環境課長（倉林敏明）土地に関しましては、また改めて確認をさせていただければと考えております。固定資産税につきましても恐らく償却資産ということになろうかと思っておりますけれども、そちらにつきましても今後また協議をして検討させていただきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（山本隆雄）よろしいですか。ほかにございませんか。

（発言する人なし）

○議長（山本隆雄）別段ございませんので、質疑を終結します。

お諮りします。

直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声）

○議長（山本隆雄）異議なしと認め、採決に入ります。

議案第16号 財産の無償譲渡について採決します。

本案を原案のとおり決定することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立全員）

○議長（山本隆雄）起立全員であります。

よって、議案第16号は原案のとおり可決されました。

○

◎ 議員派遣の件

○議長（山本隆雄）日程第6、議員派遣の件について議題とします。

お諮りします。お手元に配付しました一覧表のとおり、議員を派遣することに決定してご異議ございませんか。

（「異議なし」の声）

○議長（山本隆雄）異議ないものと認め、一覧表のとおり派遣することに決定しました。

○

○議長（山本隆雄）以上で今期定例会議に付議された案件は全て議了しました。

これをもって、令和4年第1回中之条町議会定例会9月定例会議を散会します。

長時間にわたり、お疲れさまでした。

（散会 午前10時11分）

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

中之条町議会議長 山本 隆雄

中之条町議会議員 小栗 芳雄

中之条町議会議員 福田 弘明

中之条町議会議員 劔持 秀喜